

県内経済概況

2021年5月

2021年6月11日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																												基調判断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	×	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	●/☂	●/☂
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●/☂	●/☂
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	●
民間設備投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☂(晴れ一部曇り) ☂(曇り)	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☂	☂
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	●/☂	●/☂
公共投資	☂/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☂	☂
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	●	☂	●/☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	▲	×	▲	×	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きが続いているものの、一部で一服感がみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ食料品や電気・情報通信機械などで上昇したものの、生産用機械や化学などで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が減少したため、全店ベースでは2か月連続、既存店ベースでは14か月ぶりにマイナスとなった。しかし、衛生用品や食品などの買いだめで増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額はドラッグストアとホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなり、小売業6業態計の売上高は2か月連続で減少した。ただ、一昨年と比べると増加しているため引き続き堅調に推移しているとみられる。乗用車の新車登録台数は2か月ぶりの大幅増、軽乗用車の販売台数も3か月連続かつ大幅に増加したため、3車種合計では7か月連続かつ大幅に増加している。

投資需要では民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は13か月連続かつ大幅に減少し、公共工事の請負金額も7か月連続の大幅減少となっているが、新設住宅着工戸数は2か月ぶりに大幅増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率は4か月連続で上昇している。また、常用雇用指数は9か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数は26か月ぶりに上昇した。

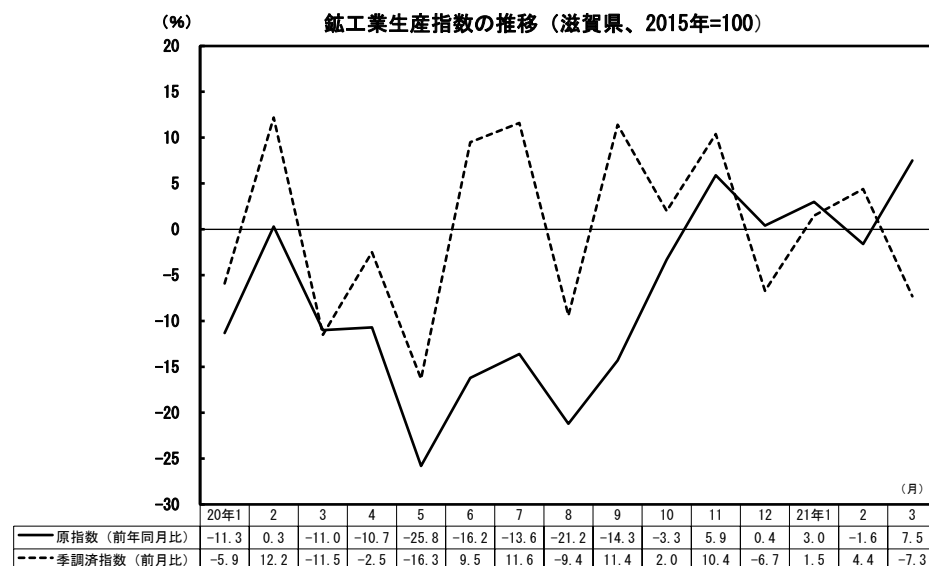
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きの中に一服感がみられる。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動や一部の業態、品目での引き続き伸び悩みがみられるものの、全体としては堅調に推移している。しかし、投資需要では住宅投資が再び増加したものの、民間設備投資と公共投資は悪化が続いている。この中で雇用情勢は全体に持ち直しの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で一服感がみられる。

今後の景気動向

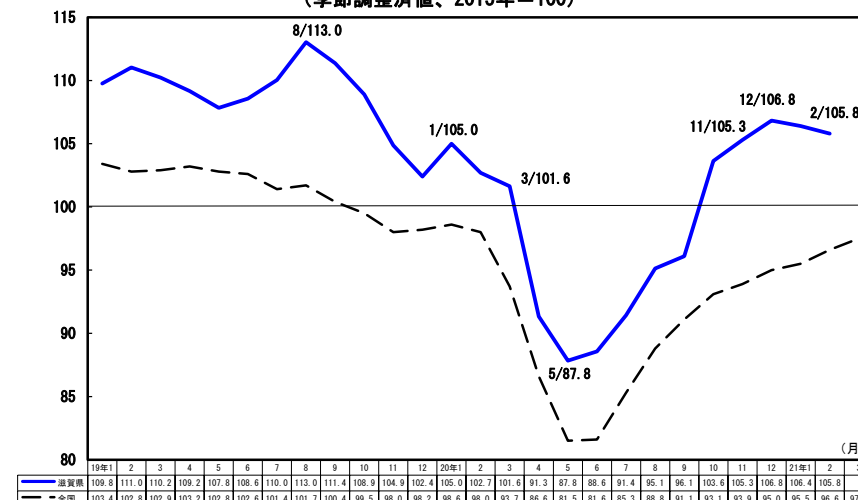
県内製造業の生産活動については、個人消費を中心とする内需は比較的堅調に推移し、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復も引き続きみられ、先の半導体大手の工場火災による車載向け半導体の供給制約は徐々に正常化していくため、現状の停滞感は再び上昇に向かうものと考えられる。個人消費については3度目の緊急事態宣言の延長（4/25～5/31⇒6/20）による影響が懸念されるが、本格的なワクチン接種が始まり消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい状況が残るものの、全体に回復に向けた動きが出てくると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

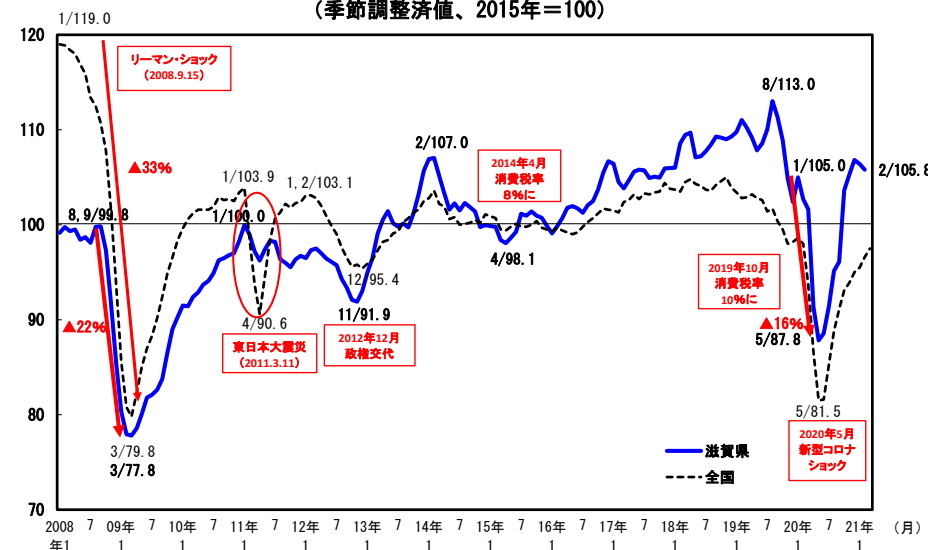
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年3月）は128.4、前年同月比＋7.5％となり、2か月ぶりに上昇したが、「季節調整済指数」は102.0、前月比－7.3％で、3か月ぶりに低下。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（21年2月）は105.8、前月比－0.6％となり、新型コロナウイルス感染拡大前の20年1月の水準（105.0）を11月に超えたものの（105.3）、2か月連続で低下し一服感がみられる。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「汎用・業務用機械」（122.9）や「生産用機械」（113.9）、「化学」（109.4）などで、一方、「電子部品・デバイス」（67.4）や「金属製品」（74.2）、「窯業・土石製品」（79.1）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「食料品」（前月比＋7.0％）、「電気・情報通信機械」（同＋6.2％）、一方、低下したのは「生産用機械」（同－36.9％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「化学」（同－13.5％）など。



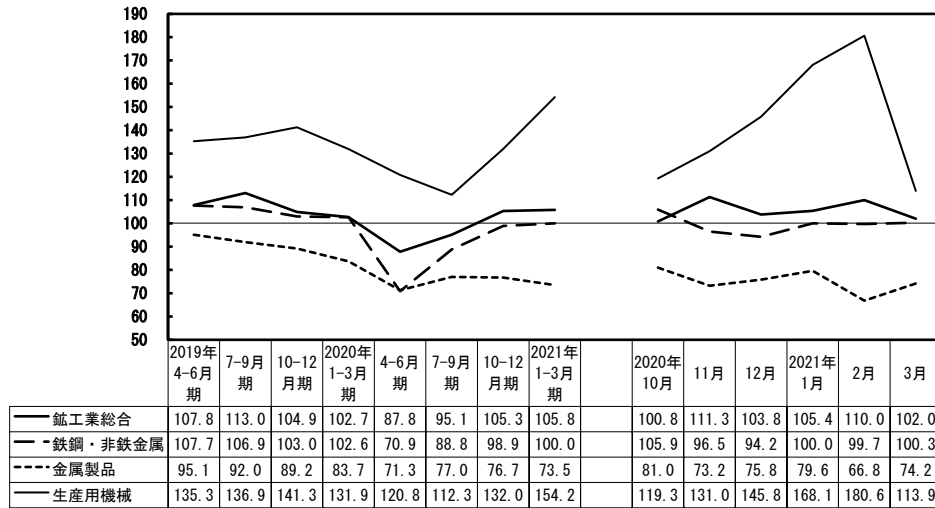
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



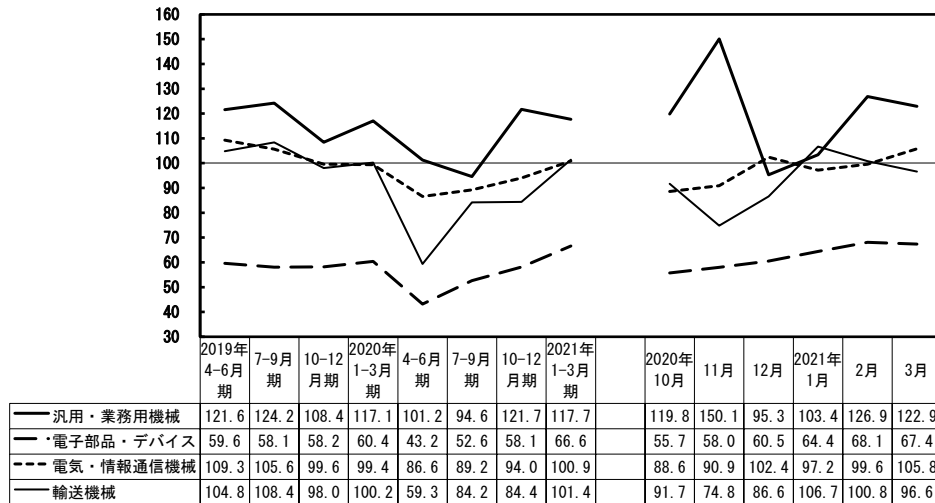
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



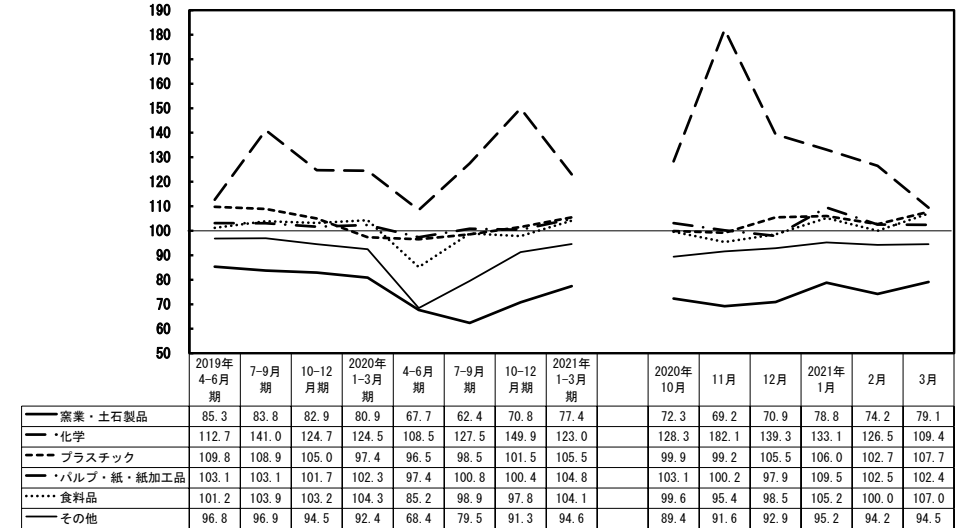
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



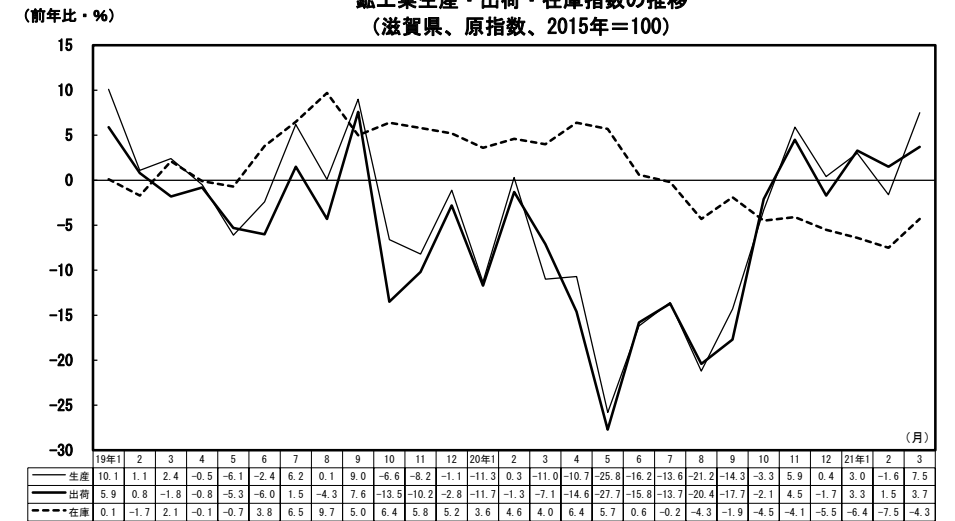
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



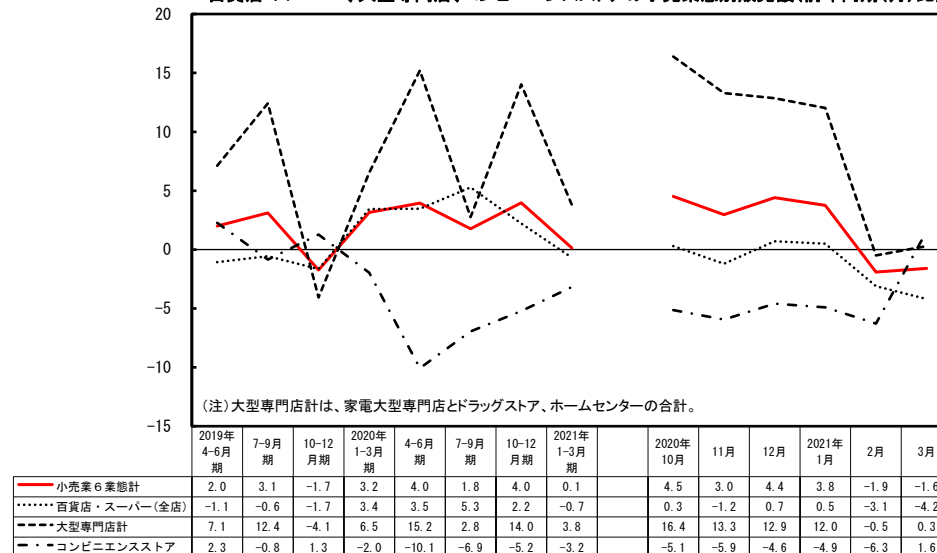
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



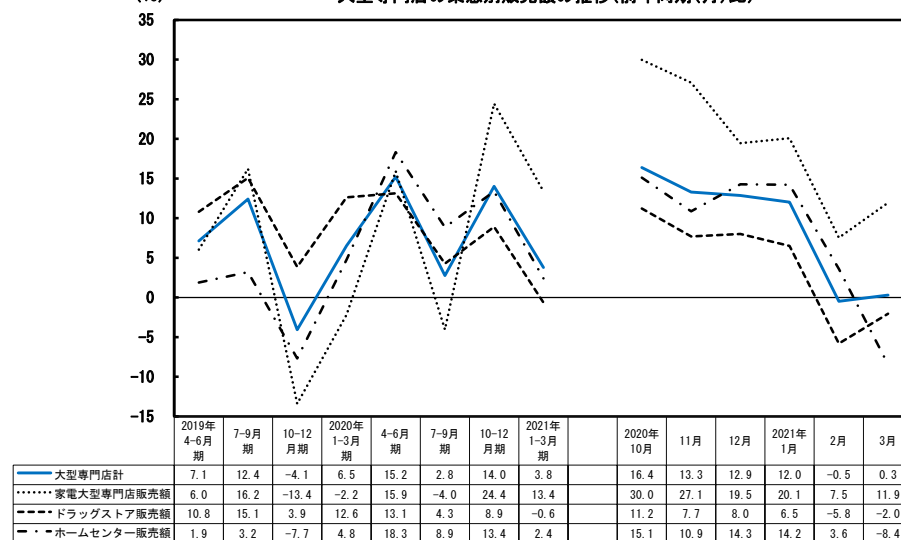
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続で減少

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（21年4月）は101.7、前年同月比－0.7%、前月比－0.1%となり、前年同月比は13か月連続で低下し、前月比も4か月ぶりに低下。通信（前月比－15.2%）などが大きく低下。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（3月）は2か月ぶりに減少（前年同月比－1.8%）。「家計消費支出（同）」は6か月ぶりに大幅増加した（同＋29.9%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（3月）は80.9、同－0.2%、「実質賃金指数」は79.5、同＋0.4%となった。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（3月）は、20,400百万円、前年同月比－4.2%となり2か月連続で減少した。しかし、衛生用品や食品などの買いだめで増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している（＋1.8%）。品目別では、「家電機器」（同＋4.9%）と「家庭用品」（同＋1.9%）は前年を上回ったものの、ウエイトの高い「飲料料品」が16か月ぶりに減少したのをはじめ（同－3.6%）、「衣料品」（同－6.3%）、「身の回り品」（同－8.3%）も減少している。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」でも14か月ぶりに減少した（同－0.8%）。品目別にみるとウエイトの高い「飲料料品」（同－2.1%）が減少。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、3月、216店舗）は6,819百万円、同－2.0%で、2か月連続で減少。これは前年同月が衛生用品や食品などの買いだめにより大幅増加（同＋10.7%）したためで、一昨年同月に比べると増加している（＋8.5%）。「家電大型専門店」（同42店舗）は4,331百万円、同＋11.9%となり6か月連続かつ大幅増加。「ホームセンター」（同63店舗）は3,012百万円、同－8.4%で、6か月ぶりに減少したが、これも一昨年同月と比べると増加（同＋1.1%）。「コンビニエンスストア」（同558店舗）は9,311百万円、同＋1.6%となり13か月ぶりに増加した。ただ、一昨年同月と比べると減少（同－5.3%）。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（3月）は43,873百万円、同－1.6%で、「百貨店・スーパー」と「ホームセンター」が大幅マイナスとなったため、2か月連続で減少した。しかし、一昨年同月に比べると微増となり（＋1.6%）、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているとみられる。

(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)

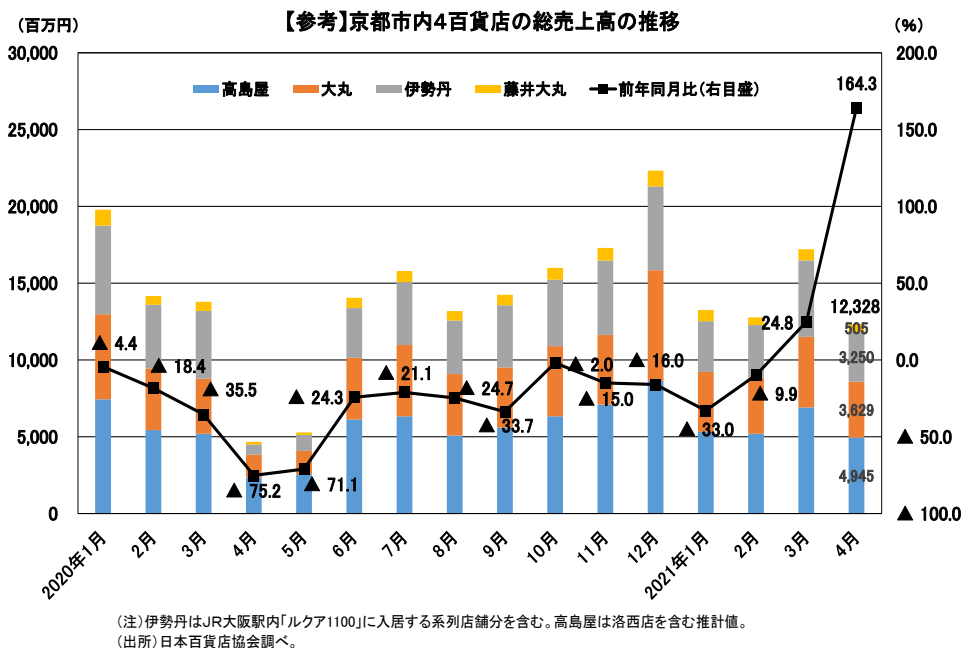


(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



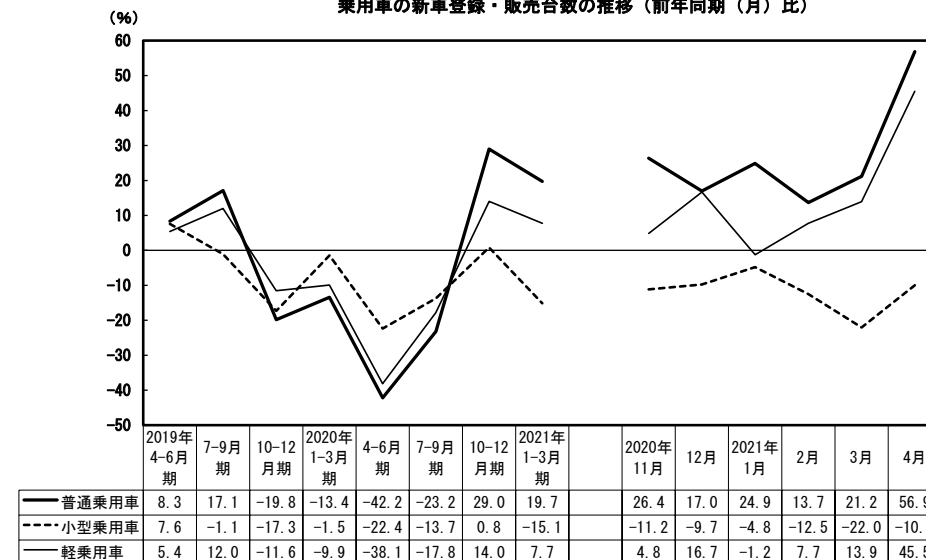
【ご参考】

- ・21 年 4 月の京都市内 4 百貨店の総売上高は 12,328 百万円、前年同月比 +164.3% となった。これは、昨年 4 月が新型コロナ感染拡大による初の緊急事態宣言発令で、各店が休業したため、その反動で大幅増となった。ただ、一昨年同月と比べると大幅減少となっている（-34.5%）。

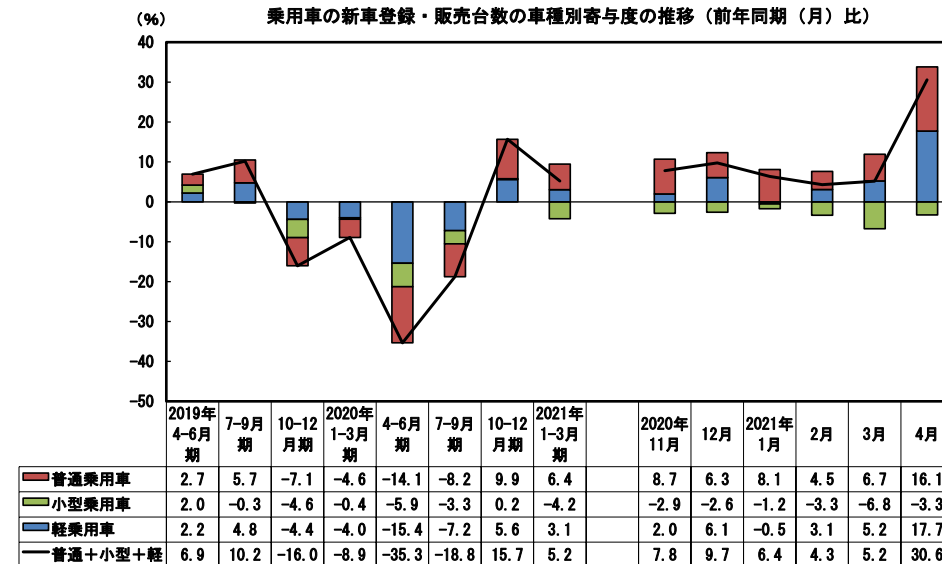


- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（4 月）については、「小型乗用車（5 ナンバー車）」は 6 か月連続かつ大幅に減少したものの（993 台、同 -10.0%）、「普通乗用車（3 ナンバー車）」が 7 か月連続で大幅増加したため（1,495 台、同 +56.9%）、2 車種合計では 2 か月ぶりの大幅増となった（2,488 台、同 +21.0%）。また、「軽乗用車」が 3 か月連続かつ大幅に増加したため（1,912 台、同 +45.5%）、これら 3 車種の合計では 7 か月連続かつ大幅に増加している（4,400 台、同 +30.6%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）

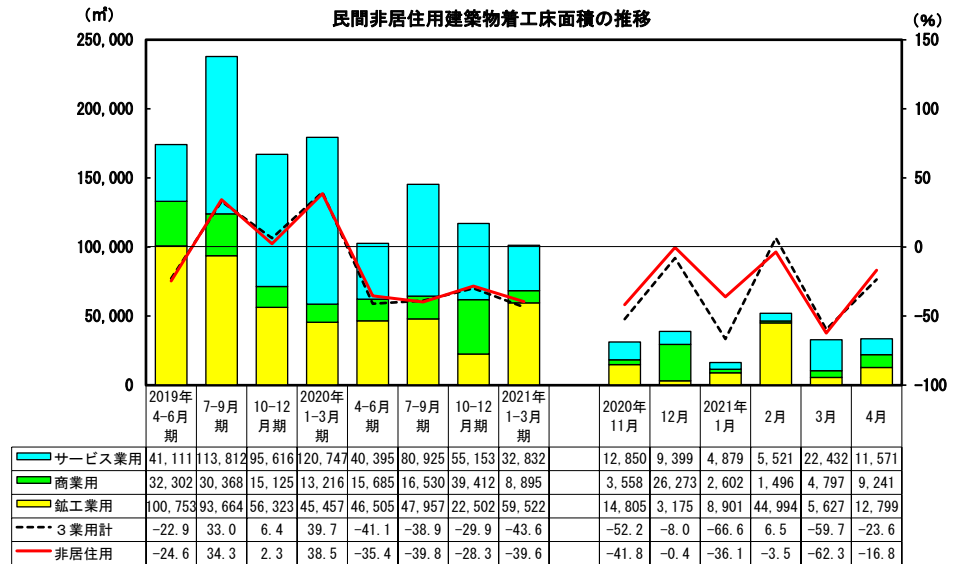


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）

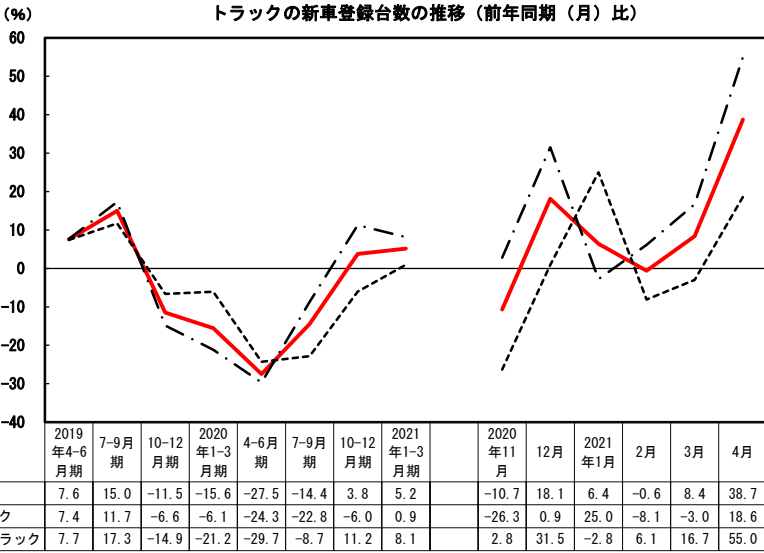


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は13か月連続かつ大幅に減少

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(21年4月)は38,811㎡、前年同月比-16.8%で、13か月連続かつ大幅に減少している。用途別にみると、「商業用」は3か月ぶりに大幅増加したもの(9,241㎡、同+62.2%)、「サービス業用」が8か月連続で大幅減少し(11,571㎡、同-52.1%)、「鉱工業用」も2か月連続で減少したため(12,799㎡、同-9.7%)、この3業用計では2か月連続で大幅減少している(33,611㎡、同-23.6%)。
- トラック新車登録台数(4月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月ぶりに大幅増加し(134台、同+18.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅増加したため(217台、同+55.0%)、2車種合計では2か月連続かつ大幅に増加(351台、同+38.7%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



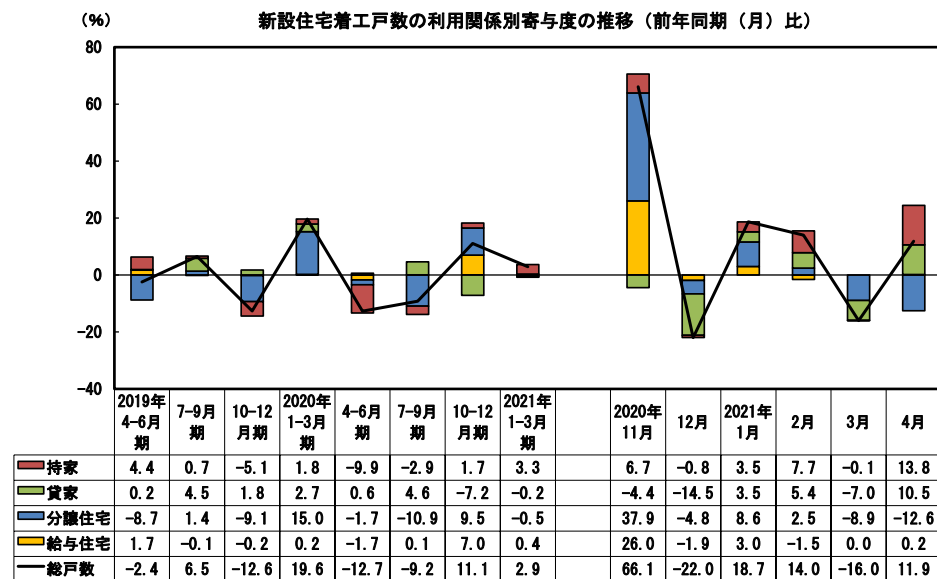
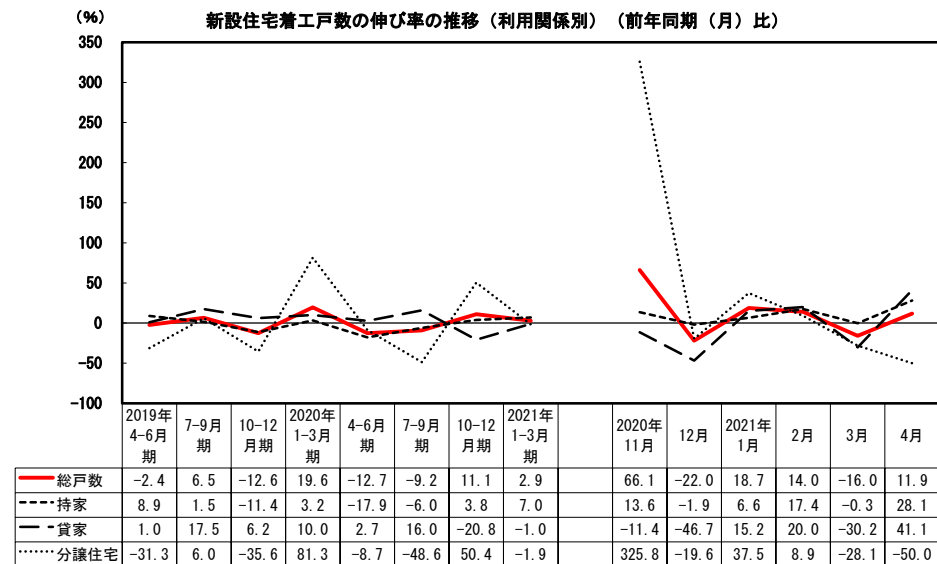
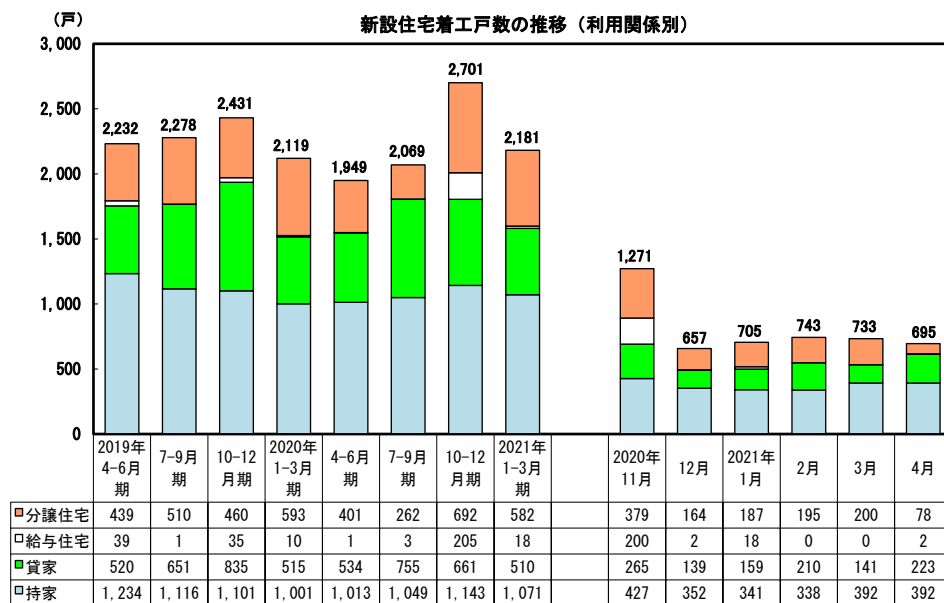
- 株しがぎん経済文化センターが今年5月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数284社)、今期4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を1ポイント下回り46%となった。また、次期7-9月期は42%とさらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(41%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業では「車両の購入」(38%)が最も多い。

設備投資実施(21/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	146	41	20	9	20	5	29	27	16	6
製造業	59	49	31	3	14	3	17	14	7	2
非製造業	87	36	13	13	24	6	38	36	23	9

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」(21年4月)は695戸、前年同月比+11.9%となり、2か月ぶりに大幅増加した。
- 利用関係別では、「持家」は392戸、同+28.1%(大津市78戸、東近江市40戸など)、「貸家」は223戸、同+41.1%(大津市60戸など)となった。一方、「分譲住宅」は78戸、同-50.0%となり(大津市24戸など)、うち「一戸建て」は78戸で、3か月連続で減少し(前年差-22戸)、「分譲マンション」は申請がなかった(同-56戸)。「給与住宅」は2戸(湖南市と竜王町)。
- 新設住宅着工の「床面積」(4月)は66,646㎡、前年同月比+9.8%で、2か月ぶりに増加。利用関係別では、「持家」は46,820㎡、同+27.0%で、2か月ぶりに大幅増加、「貸家」は11,069㎡、同+37.7%、これも2か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は8,453㎡、同-46.4%で、2か月連続で大幅減少。「給与住宅」は304㎡。

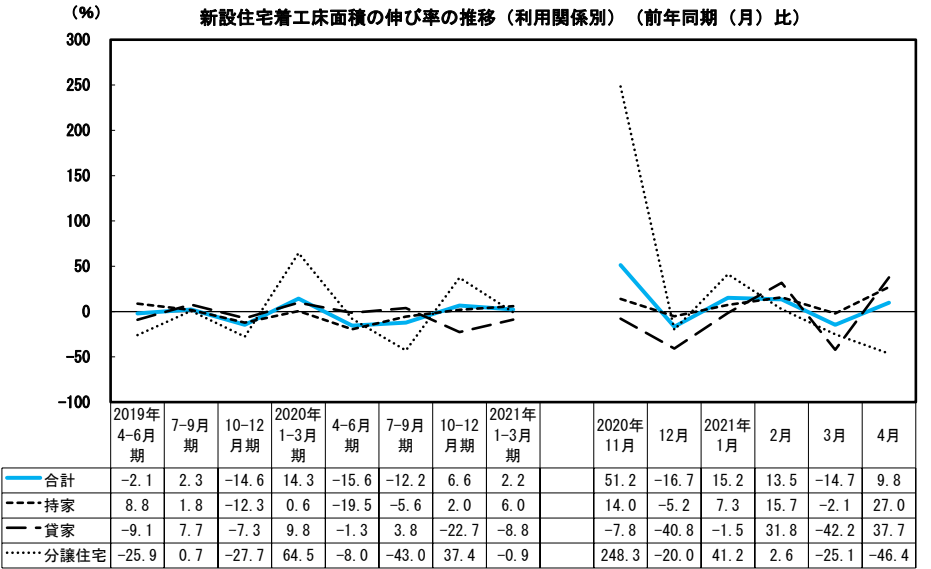
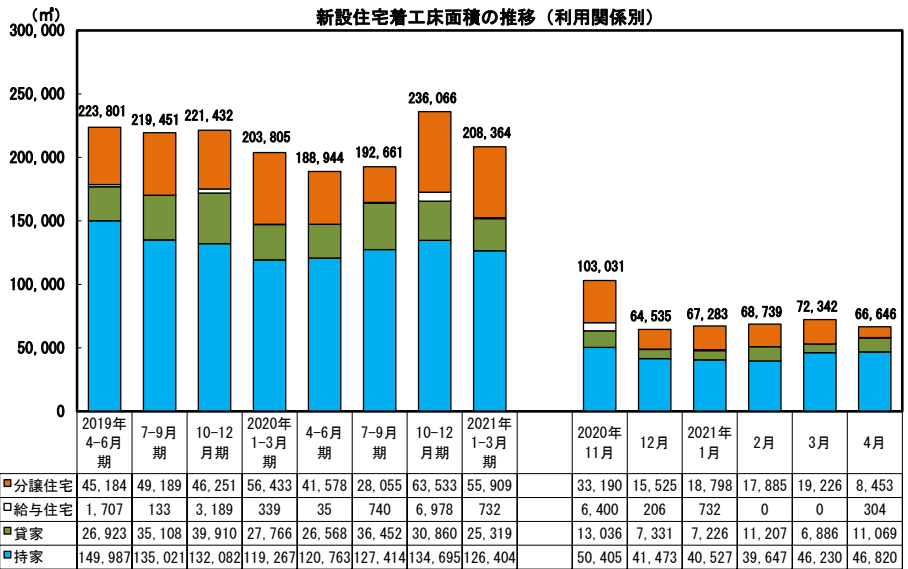


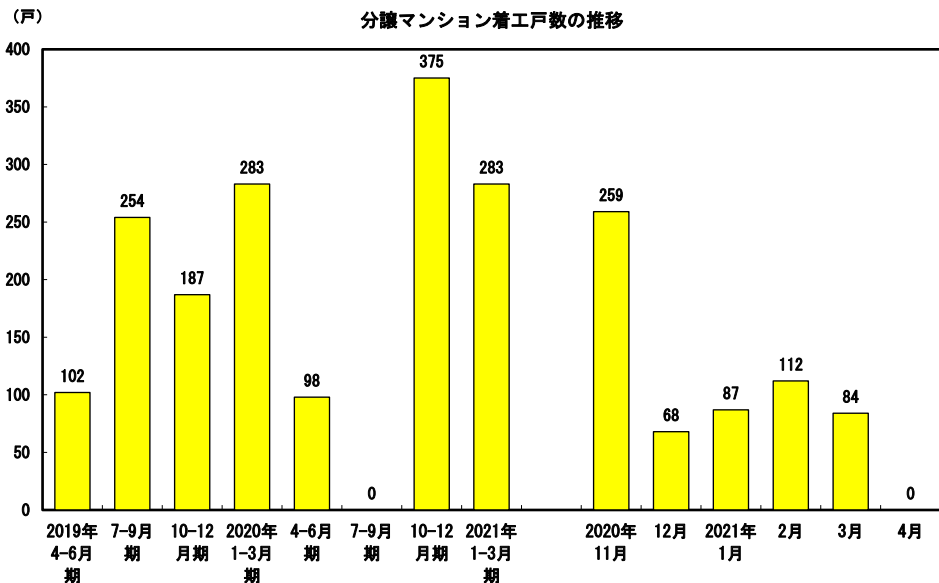
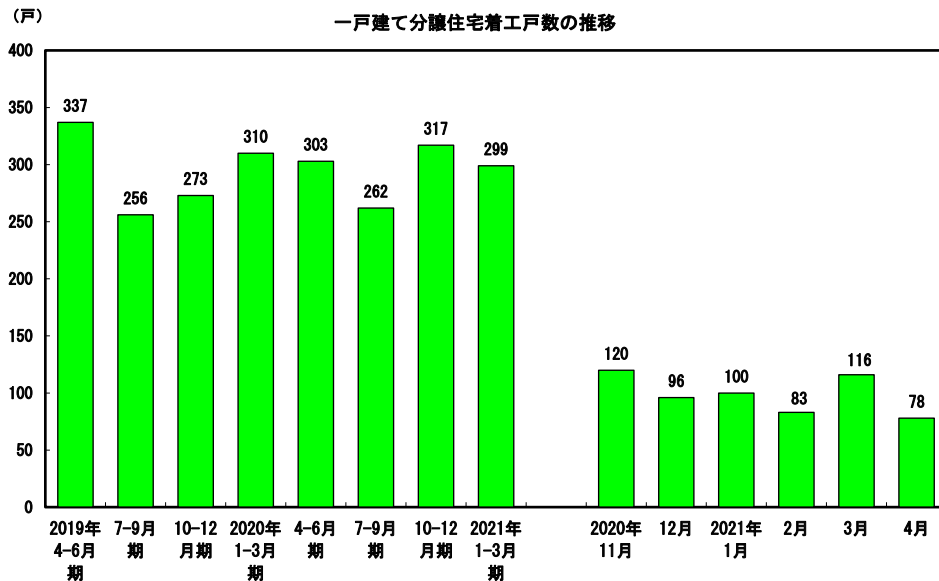
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年4月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	695	392	223	2	78
	市部計	662	373	223	1	65
	郡部計	33	19	0	1	13
201	大津市	162	78	60	0	24
202	彦根市	63	30	26	0	7
203	長浜市	50	36	12	0	2
204	近江八幡市	30	22	4	0	4
206	草津市	64	34	24	0	6
207	守山市	44	27	12	0	5
208	栗東市	53	18	31	0	4
209	甲賀市	35	27	8	0	0
210	野洲市	32	15	15	0	2
211	湖南市	22	18	0	1	3
212	高島市	17	16	0	0	1
213	東近江市	63	40	16	0	7
214	米原市	27	12	15	0	0
380	蒲生郡	10	8	0	1	1
383	日野町	6	5	0	0	1
384	竜王町	4	3	0	1	0
420	愛知郡	19	8	0	0	11
425	愛荘町	19	8	0	0	11
440	犬上郡	4	3	0	0	1
441	豊郷町	1	0	0	0	1
442	甲良町	3	3	0	0	0
443	多賀町	0	0	0	0	0





6. 公共投資…「請負金額」は7か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年4月）は264件、前年同月比+19.5%で2か月連続の大幅増加。一方、請負金額は約222億円、同-29.0%で7か月連続の大幅減少。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約19億円、前年同月比+32.6%
 - 「独立行政法人」：約21億円、同-55.0%
 - 「県」：約174億円、同+32.6%
 - 「市町」：約6億円、同-95.0%
 - 「その他」：約2億円、同+72.6%

《21年4月の主な大型工事（3億円以上）》

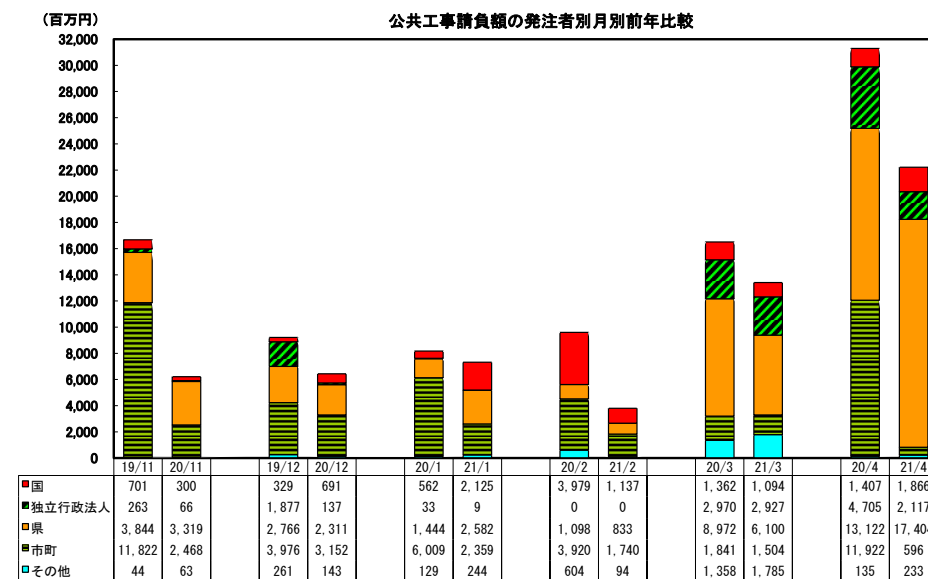
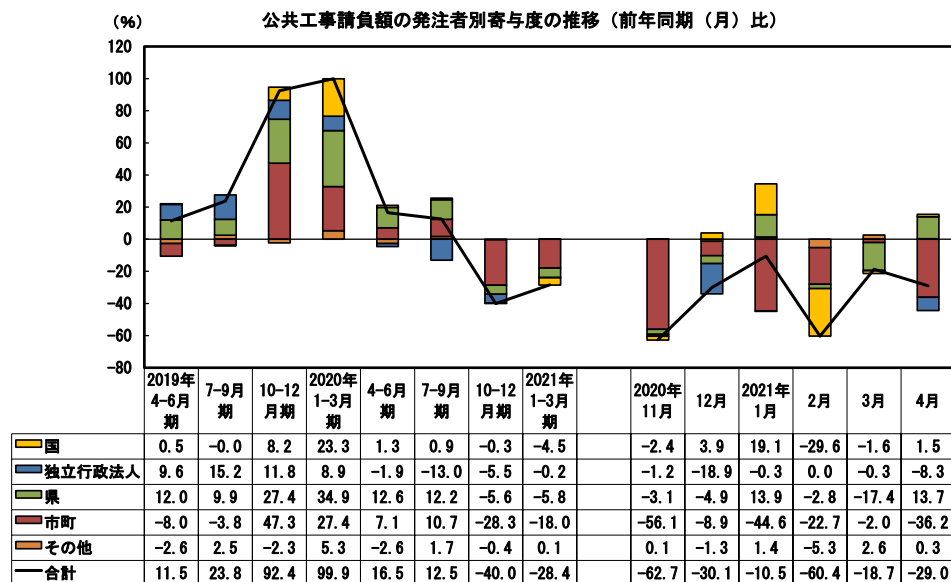
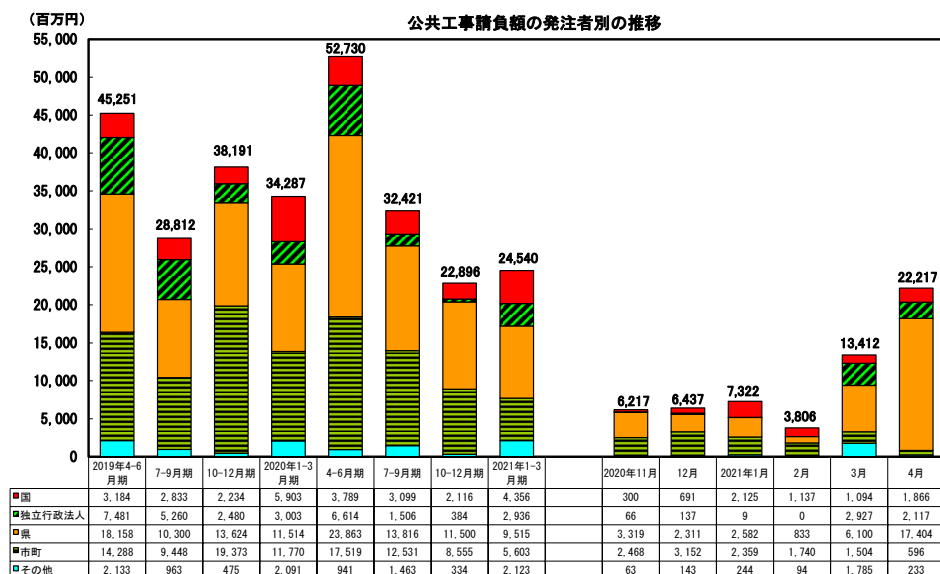
国：国道161号青柳地区道路改良工事（近畿地方整備局、工事場所：高島市、請負総額：約4億円）
 栗東水口道路上砥山高架橋P5橋脚他工事（同上、同：栗東市、同：約3億円）

独立行政法人：

北陸自動車道敦賀管内舗装補修工事（2020年度）（中日本高速道路（株）金沢支社、同：長浜市、同：約31億円）
 栗東トレーニング・センターEコース路盤更新工事（栗東トレーニングセンター、同：栗東市、同：約7億円）

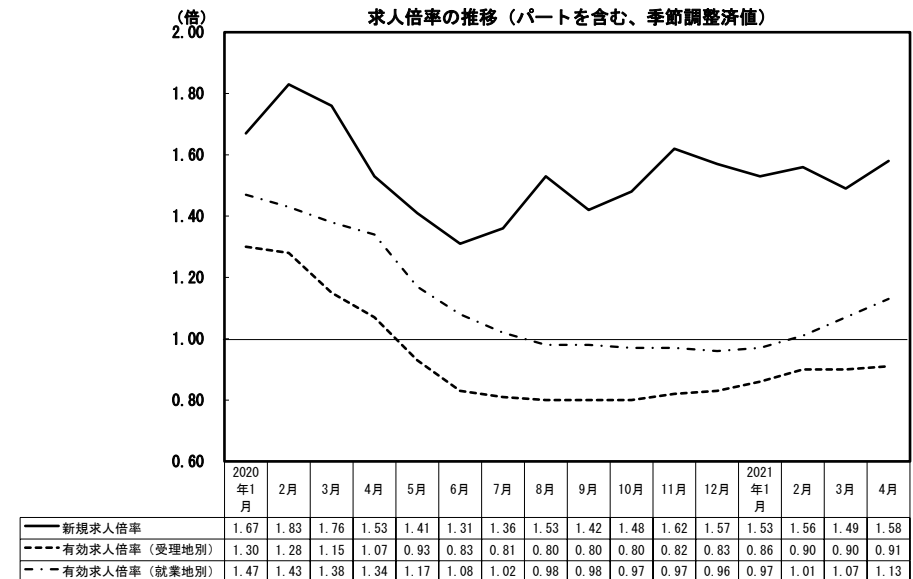
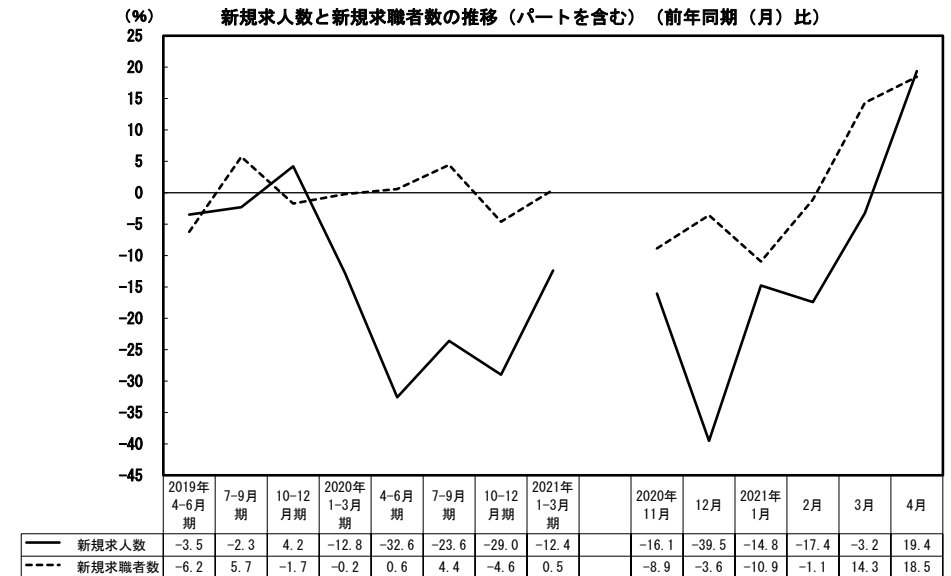
県：

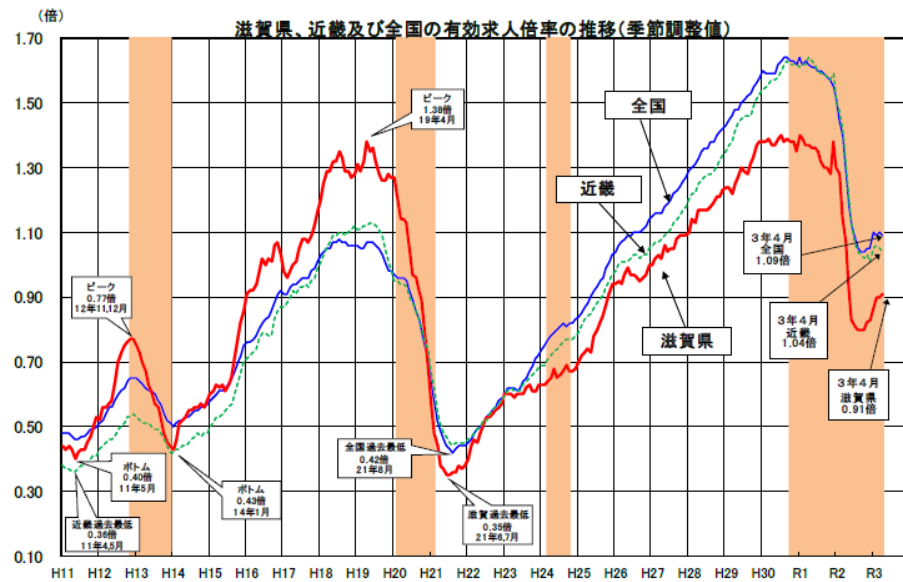
吉川浄水場耐震対策建設工事（同：野洲市、同：約45億円）
 近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市、同：約18億円）
 長命寺川広域河川改修工事（同：近江八幡市、同：約4億円）
 犬上川地区水管理施設整備工事（同：甲良町、同：約4億円）
 希望が丘文化公園陸上競技場整備工事（同：野洲市、同：約4億円）



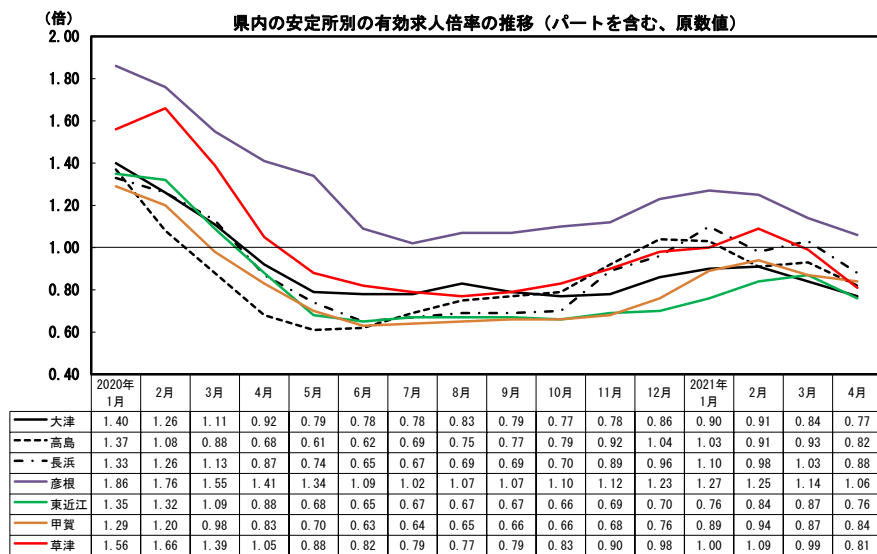
7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月ぶりに上昇

- 「新規求人数（パートを含む）」（21年4月）は7,412人、前年同月比+19.4%で、16か月ぶりの大幅増加、「新規求職者数（同）」は6,556人、同+18.5%で、2か月連続で大幅増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.58倍で前月に比べ2か月ぶりに上昇した（前月差+0.09ポイント）。「有効求人倍率（同）」は対前月で0.01ポイント上昇の0.91倍となっているものの、12か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。しかし、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.13倍となり、4か月連続で対前月上昇し（同+0.06ポイント）、3か月連続で1倍を上回っている。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.77倍で対前月低下（同-0.17ポイント）、「正社員」は0.60倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.06倍で、3か月連続で低下（前月差-0.08ポイント）。「長浜」：0.88倍で、2か月ぶりに大幅低下（同-0.15ポイント）。「甲賀」：0.84倍で、2か月連続で低下（同-0.03ポイント）。「高島」：0.82倍で、2か月ぶりに大幅低下（同-0.11ポイント）。「草津」：0.81倍で、2か月連続で大幅低下（同-0.18ポイント）。「大津」：0.77倍で、2か月連続で低下（同-0.07ポイント）。「東近江」：0.76倍で、6か月ぶりに大幅低下（同-0.11ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：597人、前年同月比+0.8%で、6か月連続で増加。
「製造業」：1,258人、同+55.1%で、2か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：696人、同-21.1%で、16か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：1,905人、同+21.0%で、2か月連続で大幅増加。
「サービス業」：1,001人、同+30.2%で、3か月ぶりに大幅増加。
「公務、他」：272人、同+1.9%で、2か月連続で増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,940人、同+31.9%で、12か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（3月）は98.9、同+0.3%で、9か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は89.5、同+4.1%で、26か月ぶりに上昇。
- 「完全失業率」（21年1-3月期）は2.8%で、6四半期ぶりに低下（前期比-0.1ポイント）。

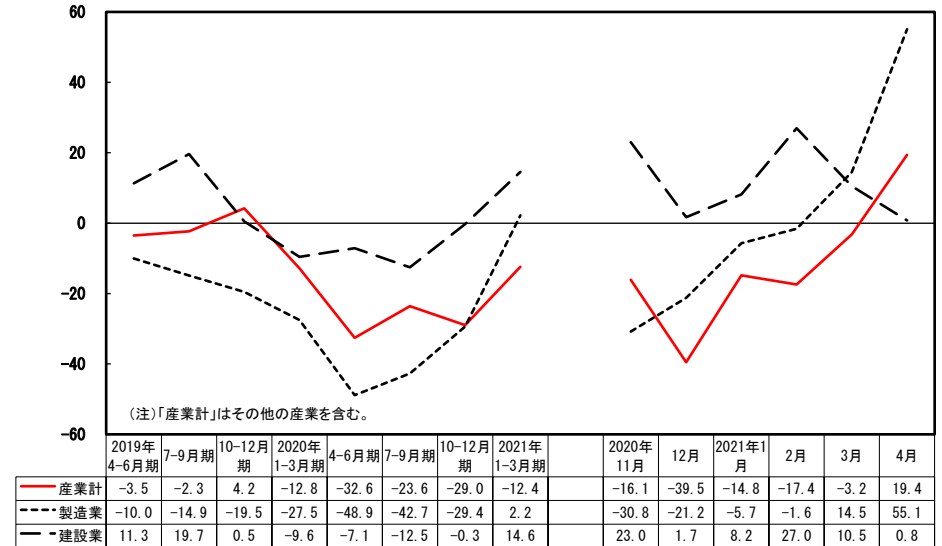




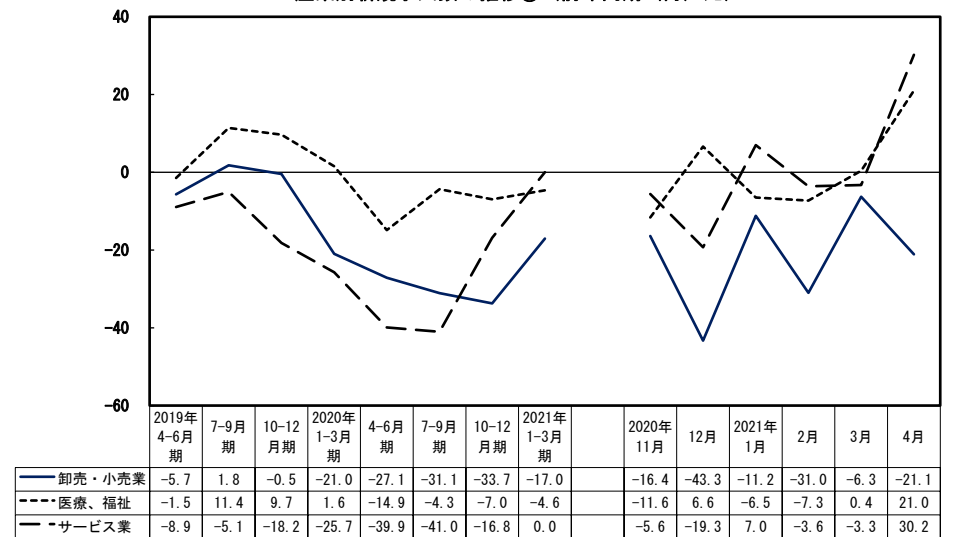
(出所: 滋賀労働局)



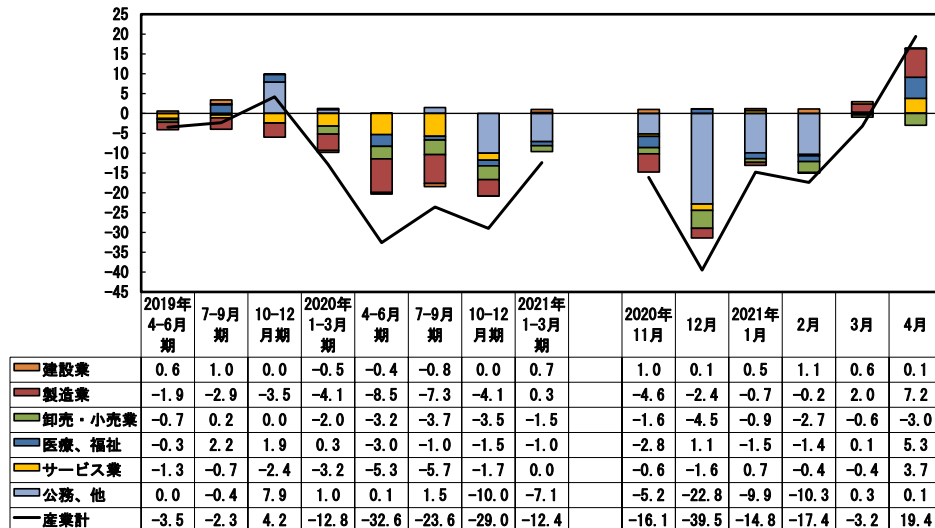
(%) 産業別新規求人数の推移① (前年同期 (月) 比)



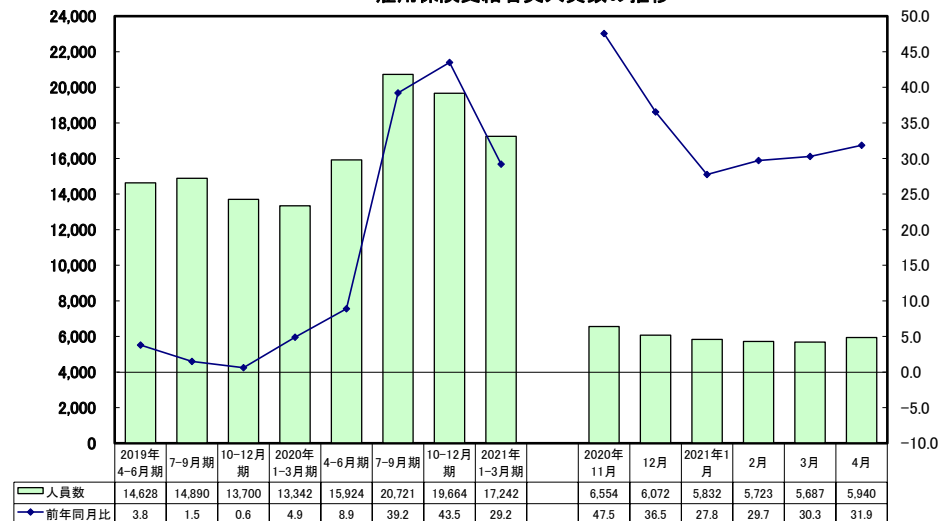
(%) 産業別新規求人数の推移② (前年同期 (月) 比)



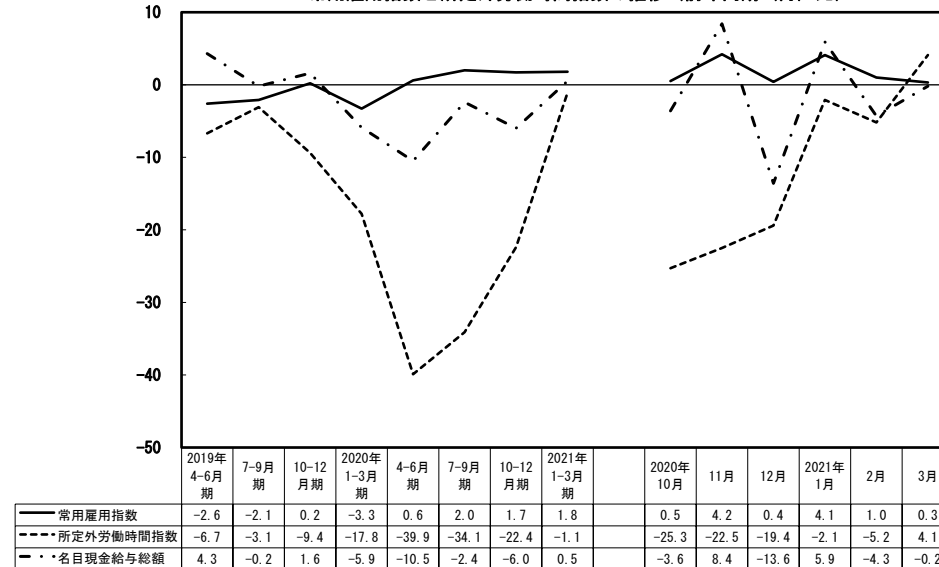
(%) 新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



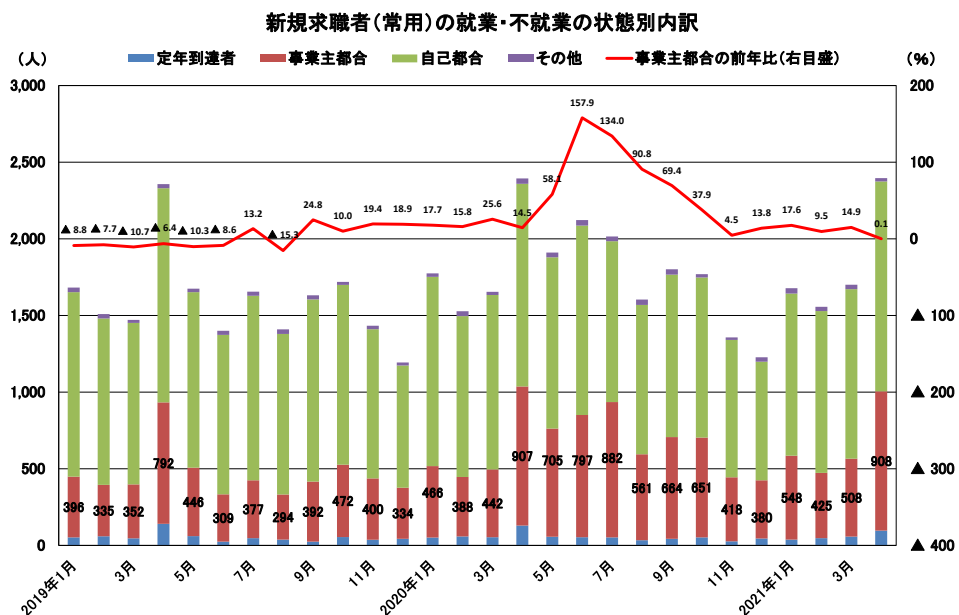
(人) 雇用保険受給者実人員数の推移



(%) 常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）

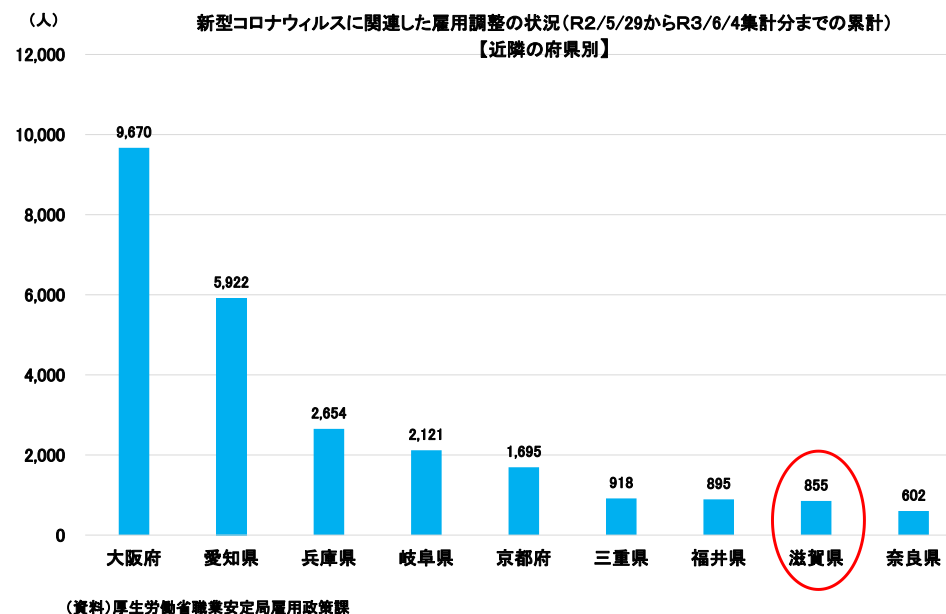


- ・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、4月は908人、前年同月比+0.1%で、20か月連続で増加している。今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- ・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、6月4日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で105,974人、滋賀県で855人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（602人）に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- ・この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



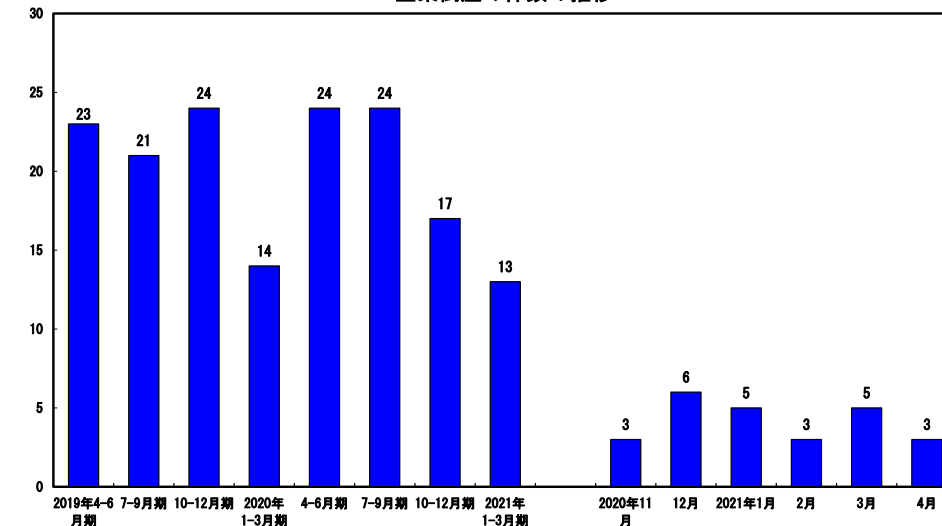
8. 企業倒産…「負債総額」は3か月連続かつ大幅に前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 4 月の倒産件数は 3 件で（前年差－7 件）、2 か月ぶりに減少し、負債総額は約 30 百万円（同－5,743 百万円）で、3 か月連続かつ大幅に前年を下回った。これは、前年同月に負債総額約 50 億円の大型倒産が発生したため。なお、「新型コロナ」関連の倒産発生はなかった。
- ・業種別では「建設業」が 2 件、「小売業」が 1 件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では 3 件すべて「1 千万円未満」。

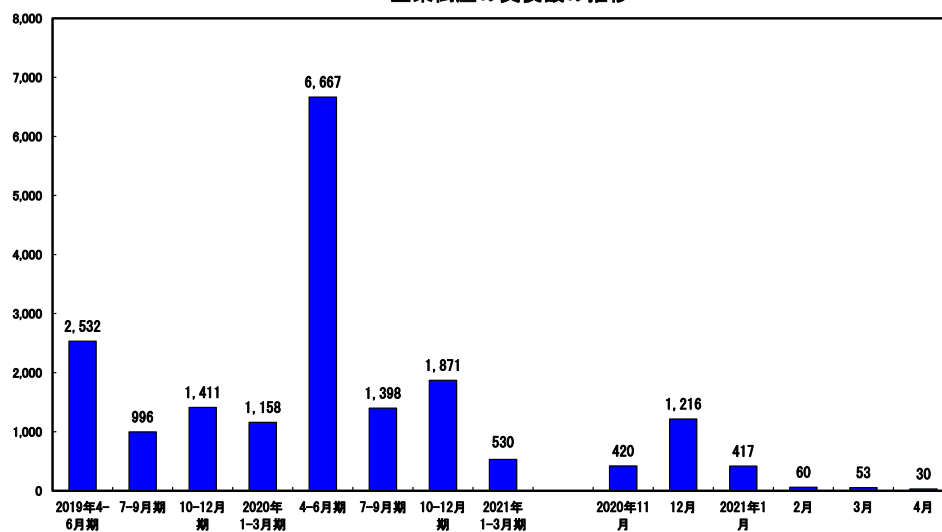
【21 年 4 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
Ken' s interior	10	販売不振	破産法	内装工事
(株)K・G	10	販売不振	破産法	自動車販売
コモリデンキ	10	販売不振	破産法	電気工事

(件) 企業倒産の件数の推移



(百万円) 企業倒産の負債額の推移



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	21年 4月	4,074人	(前年比+2,414.8%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	4月	46,244人	(同+37.3%)
道の駅：妹子の郷……………	4月	63,000人	(同+50.0%)
比叡山ドライブウェイ……………	4月	23,346人	(同+107.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………	4月	13,876人	(同+124.7%)
びわ湖バレイ……………	4月	14,601人	(同+278.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	4月	20,970人	(前年は休館)
道の駅：草津……………	4月	15,006人	(同+51.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	4月	3,066人	(同+64.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	4月	30,458人	(同-2.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	4月	29,720人	(同+79.6%)
MIHO MUSEUM……………	4月	14,116人	(前年は休館)
道の駅：あいの土山……………	4月	8,580人	(同+127.0%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	4月	190,174人	(同+316.5%)
休暇村 近江八幡……………	4月	3,541人	(同+333.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	4月	5,026人	(同+390.8%)
道の駅：竜王かがみの里……………	4月	34,620人	(同-2.6%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	4月	54,805人	(同+89.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	4月	29,082人	(同+12.9%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………	4月	51,125人	(同+39.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	4月	29,387人	(同+465.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	4月	38,559人	(同+346.2%)
かんぼの宿 彦根……………	4月	1,130人	(同+482.5%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	4月	16,826人	(同+18.3%)

【⑥湖北地域】

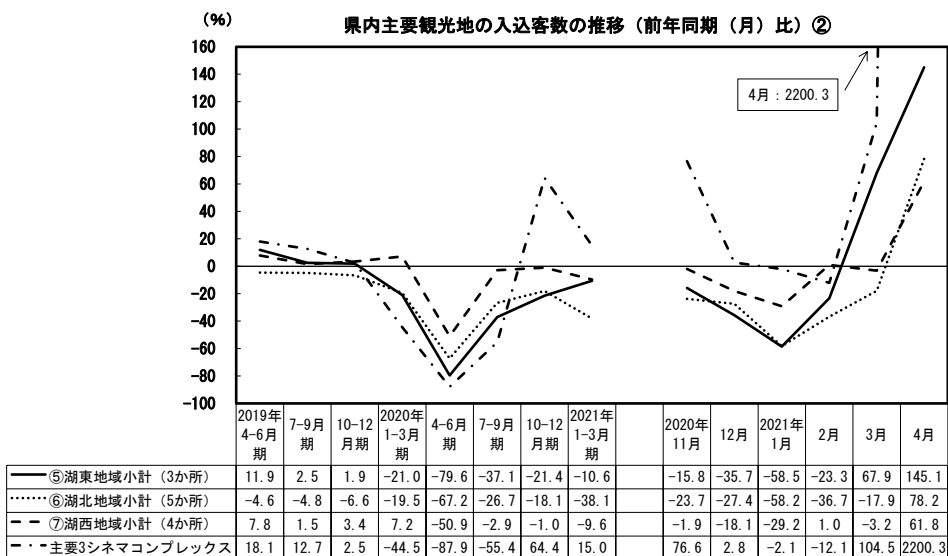
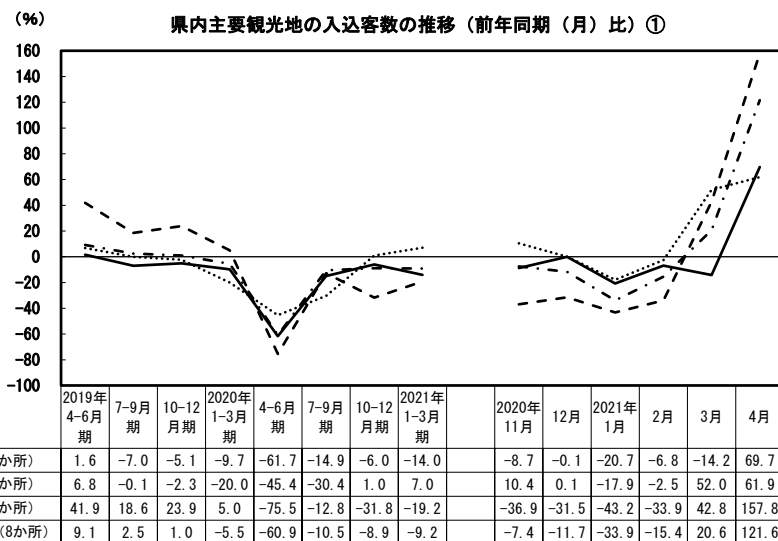
道の駅：近江母の郷……………	4月	17,128人	(同+59.2%)
長浜城……………	4月	5,212人	(同+203.7%)
長浜「黒壁スクエア」……………	4月	50,826人	(同+411.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	4月	30,455人	(同+21.7%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	4月	40,344人	(同+21.0%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	4月	16,783人	(同+401.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	4月	65,824人	(同+37.3%)
道の駅：くつき新本陣……………	4月	23,517人	(同+73.9%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	4月	19,614人	(同+52.2%)

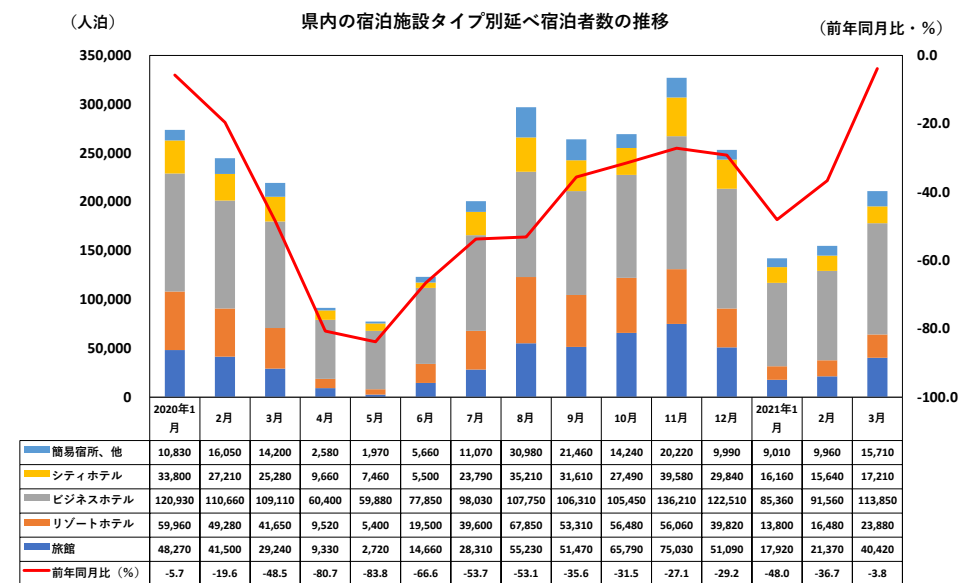
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………	4月	31,399人	(同+2,200.3%)
--------------------	----	---------	--------------



【ご参考】

- 21年3月の県内の宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数は211,070人泊、前年同月比-3.8%で、減少幅は前月から大幅に縮小した。「旅館」（40,420人泊、同+38.2%）は大幅に増加、一方、「リゾートホテル」（23,880人泊、同-42.7%）や「シティホテル」（17,210人泊、同-31.9%）は大幅に減少した。
- これは、3月1日に県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開、また21日、1月に発出された2回目の緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除されたためとみられる。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－製造業の景況感は「新型コロナ拡大前」の水準まで回復－

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2021年5月7日～24日

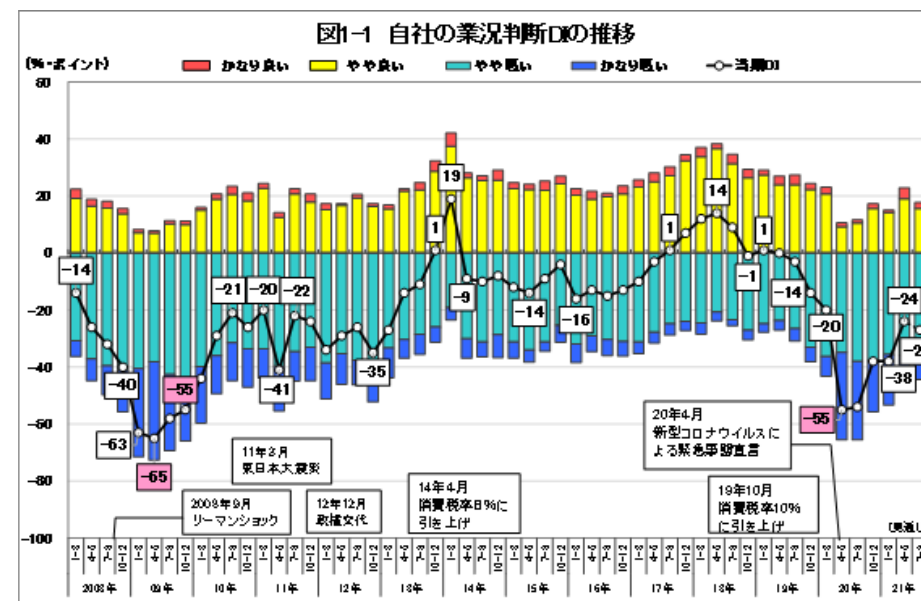
調査対象先：897社 有効回答数：284社（有効回答率32%）

うち製造業：122社（構成比43%）

うち非製造業：162社（〃57%）

- ◆今回の調査（21年4～6月期）での自社の業況判断D Iは－24で、前回（21年1～3月期）の－38より14ポイント上昇した。
- ◆製造業は、前回の－51から28ポイント上昇の－23となり、新型コロナ拡大前である19年10～12月期（－24）の水準まで回復した。しかしながら、依然として10四半期連続のマイナス水準となっている。電気機械（－55→0）などはマイナス水準からもちあいへ上昇、化学（－78→－14）などはマイナス幅が縮小した。
- ◆非製造業は、前回の－29から4ポイント上昇の－25となり、マイナス幅は縮小したものの、7四半期連続のマイナス水準となっている。不動産（－7→＋23）はマイナス水準からプラス水準に上昇、サービス（－47→－26）などはマイナス幅が縮小、運輸・通信（－38→－50）などはマイナス幅が拡大した。
- ◆3カ月後（7～9月期）は、製造業が6ポイント上昇の－17、非製造業が9ポイント低下の－34、全体では3ポイント低下の－27と、マイナス幅は再び拡大する見通しとなっている。
- ◆その他の判断項目
 - ・売上D I（－33→＋1）は前回から34ポイント上昇、経常利益D I（－29→－3）は26ポイント上昇。これは、比較対象である昨年4～6月期は新型コロナによる緊急事態宣言が全国へ拡大された時期であり、多くの企業で臨時休業や一時帰休などにより、売上・利益は大幅に低下していたことが要因であると考えられる。
 - ・製・商品の在庫D I（＋6→＋1）は5ポイント低下。
 - ・販売価格D I（－4→－1）は3ポイント上昇。
 - ・仕入価格D I（＋15→＋30）は15ポイント上昇。

- ・生産・営業用設備D I（＋2→＋2）は横ばい。
- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は46%で、前回（47%）から1ポイント低下し、5四半期連続で50%を下回っている。
- ・主要内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多く、次いで「車両の購入」（29%）、「OA機器の購入」（27%）、「生産・営業用設備の新規導入」「建物の増改築」（ともに20%）と続いた。
- ・雇用人員D I（－15→－14）は1ポイント上昇するも、3四半期連続のマイナス水準となっている。業種別にみると、製造業は3ポイント低下の－3、非製造業は3ポイント上昇の－23であり、製造業に「不足感」がでてきた。



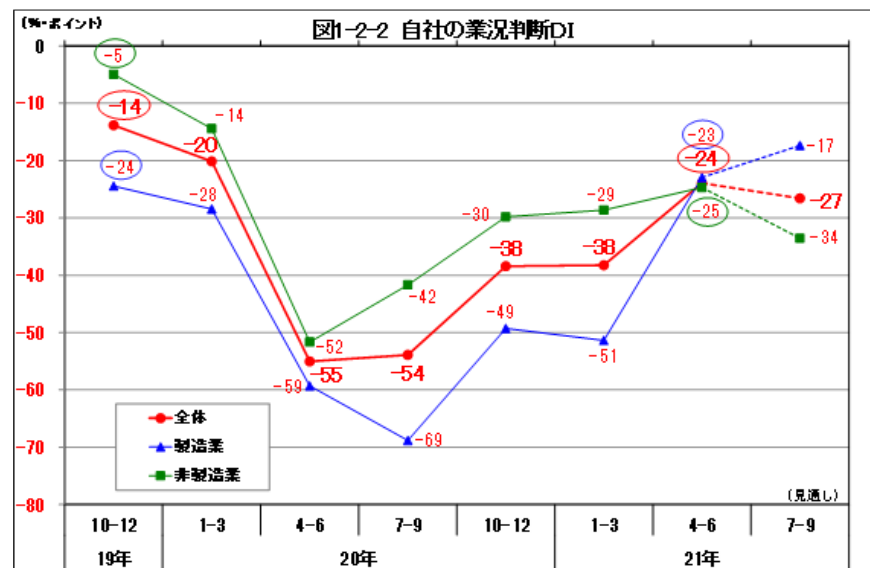
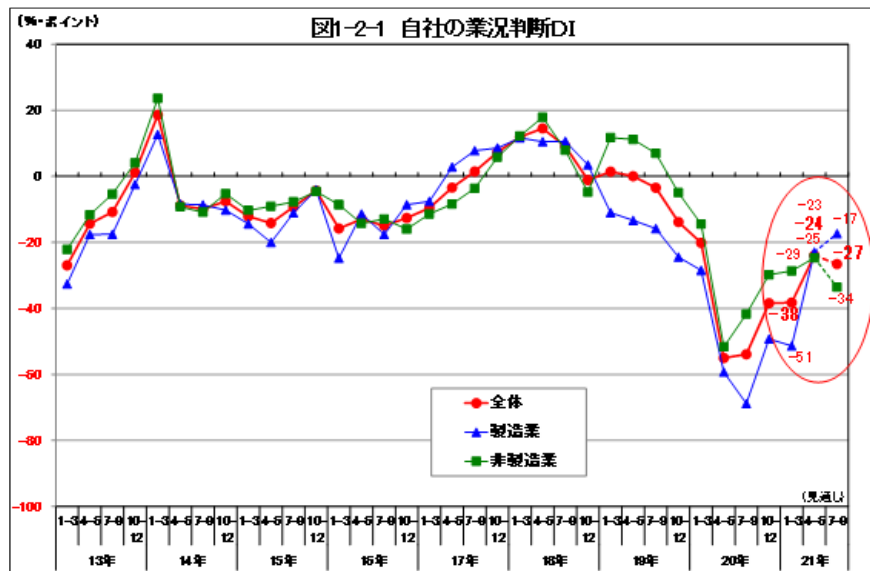


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	21年 1-3月期 前回	21年 4-6月期 今回(※2)	21年 7-9月期 見通し
全体	284	-38	-24 (-36)	-27
製造業	122	-51	-23 (-42)	-17
繊維	13	-85	-62 (-85)	-69
木材・木製品	6	-43	-33 (-83)	-17
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	7	-78	-14 (-33)	-14
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	13	-67	-85 (-55)	-75
金属製品	15	-55	-20 (-50)	-7
一般機械	11	-33	-18 (-64)	-45
電気機械	10	-55	0 (-36)	0
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	30	-38	0 (-16)	7
非製造業	162	-29	-25 (-31)	-34
建設	51	-15	-6 (-29)	-33
不動産	13	-7	23 (0)	15
卸売	25	-43	-44 (-50)	-60
小売	28	-47	-57 (-38)	-48
運輸・通信	8	-38	-50 (-36)	-50
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	23	-47	-26 (-33)	-22
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	-14	-25 (-15)	-17

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【「令和 2 (2020) 年人口動態統計月報年計 (概数)」より】
ー滋賀県の合計特殊出生率は 1.47 で、横ばいー

◆合計特殊出生率

- ・全国の令和 2 年の合計特殊出生率は1.34で、前年の1.36より低下している。
年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年に低下し、平成27年の再上昇の後、平成28年からは再び低下している。
- ・母の年齢（5歳階級）別にみると、最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっている。

図 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

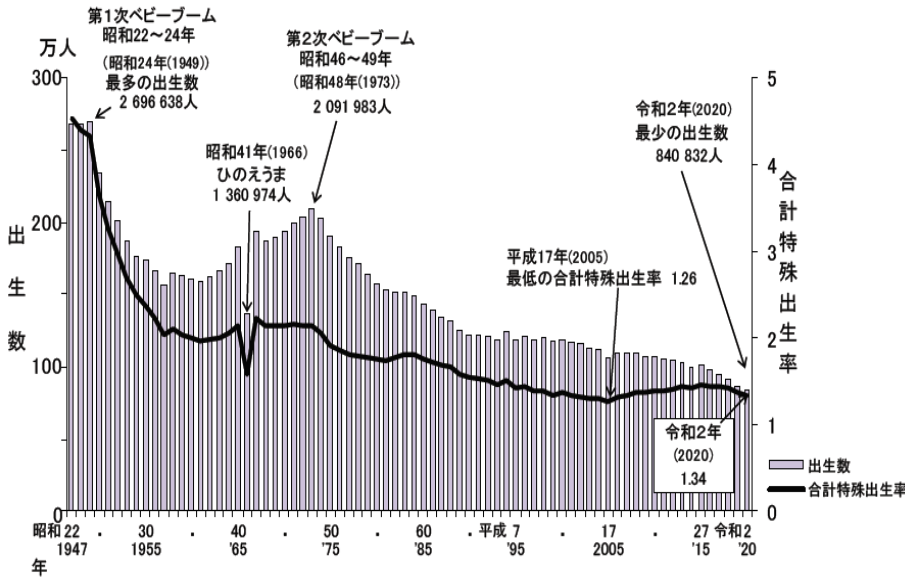


表 4-1 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の年次推移

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率								対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)
総 数	1.76	1.42	1.26	1.45	1.43	1.42	1.36	1.34	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.02
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0170	0.0153	0.0137	0.0124	△ 0.0017	△ 0.0016	△ 0.0013
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1379	0.1329	0.1243	0.1149	△ 0.0050	△ 0.0086	△ 0.0094
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.4077	0.4038	0.3858	0.3803	△ 0.0039	△ 0.0180	△ 0.0055
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.5128	0.5118	0.4940	0.4942	△ 0.0010	△ 0.0178	0.0002
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2910	0.2895	0.2805	0.2797	△ 0.0015	△ 0.0089	△ 0.0009
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0596	0.0609	0.0609	0.0613	0.0013	△ 0.0001	0.0004
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0016	0.0017	0.0017	0.0018	0.0001	△ 0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

- ・出生順位別では、すべての出生順位で前年より低下している。

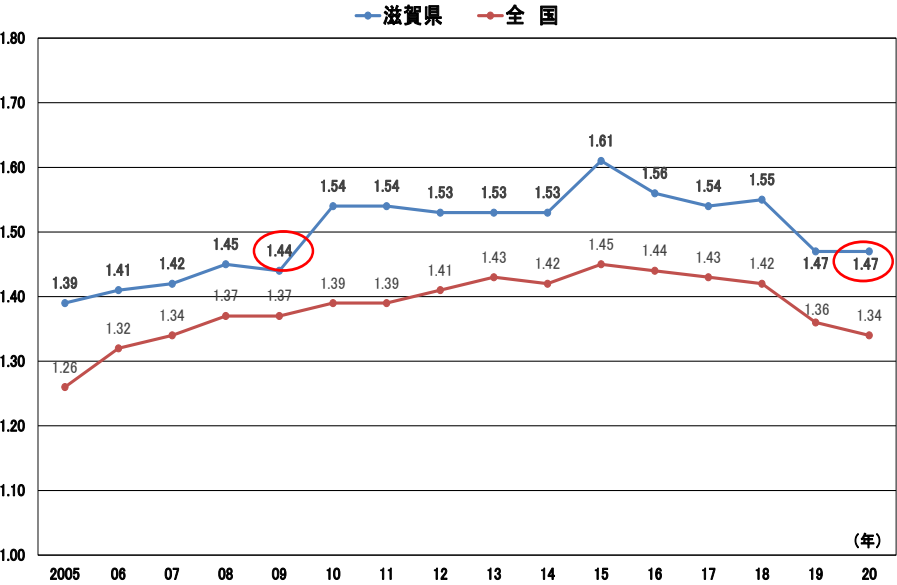
表 4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率								対前年増減		
	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	29 ('17)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	30年-29年 ('18-'17)	元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)
總 数	1.76	1.42	1.26	1.45	1.43	1.42	1.36	1.34	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.02
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6808	0.6747	0.6462	0.6416	△ 0.0061	△ 0.0285	△ 0.0046
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.5187	0.5138	0.4904	0.4810	△ 0.0049	△ 0.0234	△ 0.0095
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2281	0.2274	0.2242	0.2219	△ 0.0007	△ 0.0032	△ 0.0023

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

- ・都道府県別にみると、滋賀県は1.47で、前年から横ばいであった。
- ・沖縄県（1.86）、島根県（1.69）、宮崎県（1.68）、長崎県（1.64）、鹿児島県（1.63）が高く、東京都（1.13）、北海道（1.21）、宮城県（1.21）、京都府（1.22）、神奈川県（1.25）が低くなっている。

合計特殊出生率の年次推移



都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)
全 国	1.34	1.36
北 海 道	1.21	1.24
青 森 県	1.33	1.38
岩 手 県	1.33	1.35
宮 城 県	1.21	1.23
秋 田 県	1.32	1.33
山 形 県	1.41	1.40
福 島 県	1.48	1.47
茨 城 県	1.38	1.39
栃 木 県	1.34	1.39
群 馬 県	1.41	1.40
埼 玉 県	1.26	1.27
千 葉 県	1.28	1.28
東 京 都	1.13	1.15
神 奈 川 県	1.25	1.28
新 潟 県	1.35	1.38
富 山 県	1.48	1.53
石 川 県	1.48	1.46
福 井 県	1.61	1.56
山 梨 県	1.50	1.44
長 野 県	1.53	1.57
岐 阜 県	1.42	1.45
静 岡 県	1.43	1.44
愛 知 県	1.43	1.45
三 重 県	1.45	1.47
滋 賀 県	1.47	1.47

都道府県	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)
京 都 府	1.22	1.25
大 阪 府	1.30	1.31
兵 庫 県	1.40	1.41
奈 良 県	1.26	1.31
和 歌 山 県	1.49	1.46
鳥 取 県	1.59	1.63
島 根 県	1.69	1.68
岡 山 県	1.47	1.47
広 島 県	1.49	1.49
山 口 県	1.50	1.56
徳 島 県	1.45	1.46
香 川 県	1.51	1.59
愛 媛 県	1.45	1.46
高 知 県	1.48	1.47
福 岡 県	1.43	1.44
佐 賀 県	1.61	1.64
長 崎 県	1.64	1.66
熊 本 県	1.60	1.60
大 分 県	1.57	1.53
宮 崎 県	1.68	1.73
鹿 児 島 県	1.63	1.63
沖 縄 県	1.86	1.82

注：令和2年の分母に用いた人口は、全国では総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室で推計した10月1日現在の各歳別日本人人口、都道府県では5歳階級別日本人人口。



【「人口動態統計(速報)」より】

－滋賀県の出生数減少率は8.3%、全国25位－

◆2021年1～3月の出生数

- 厚生労働省が発表した人口動態統計によると、21年1～3月期の全国の出生数は192,977人と前年同期比9.2%減少した。
- 都道府県別にみると、東京都が同14.1%減と減少幅が最も大きく、秋田県（同12.0%減）、埼玉県（同11.9%減）、青森県（同11.5%減）、福島県（同11.2%減）と続いている。滋賀県の出生数は2,419人で、8.3%減少と全国25位となった。

◆2020年度の出生数

- 全国の出生数は853,214人で、前年度から42,325人のマイナスとなり、減少率は4.7%となった。19年度の減少率は4.3%であり、減少幅は拡大している。
- 都道府県別にみると、東京都が19年度の全国1位（－2.1%）から35位（－5.8%）、神奈川県が5位（－2.7%）から31位（－5.5%）、兵庫県が6位（－2.7%）から32位（－5.6%）となるなど、とくに新型コロナウイルス感染症の影響を長期間受けた都市部での減少幅の拡大がみられた。
- 滋賀県の出生数は10,649人で、19年の27位（－5.3%）から13位（－3.8%）と減少幅は縮小した。

2021年1～3月の出生数増減率
(都道府県別ランキング)

順位	都道府県	2021年	2020年	増減率
	全 国	192,977	212,446	-9.2%
1	徳 島	1,124	1,150	-2.3%
2	新 潟	3,140	3,220	-2.5%
3	沖 縄	3,477	3,605	-3.6%
4	鳥 取	947	982	-3.6%
5	島 根	1,087	1,135	-4.2%
6	愛 媛	2,053	2,151	-4.6%
7	和歌山	1,398	1,467	-4.7%
8	栃 木	2,783	2,923	-4.8%
9	鹿児島	2,856	3,004	-4.9%
10	熊 本	3,196	3,372	-5.2%
11	香 川	1,536	1,623	-5.4%
12	長 崎	2,300	2,432	-5.4%
13	静 岡	5,461	5,786	-5.6%
14	山 梨	1,200	1,274	-5.8%
15	三 重	2,753	2,924	-5.8%
16	富 山	1,453	1,554	-6.5%
17	高 知	1,038	1,111	-6.6%
18	岩 手	1,594	1,718	-7.2%
19	大 分	1,833	1,976	-7.2%
20	北海道	6,944	7,527	-7.7%
21	岐 阜	3,000	3,256	-7.9%
22	愛 知	12,919	14,027	-7.9%
23	広 島	4,573	4,968	-8.0%
24	宮 城	3,209	3,493	-8.1%
25	滋 賀	2,419	2,637	-8.3%
26	岡 山	3,150	3,438	-8.4%
27	群 馬	2,800	3,071	-8.8%
28	大 阪	14,081	15,492	-9.1%
29	奈 良	1,853	2,039	-9.1%
30	山 口	1,991	2,192	-9.2%
31	福 井	1,270	1,401	-9.4%
32	福 岡	8,934	9,886	-9.6%
33	茨 城	4,028	4,458	-9.6%
34	宮 崎	1,949	2,159	-9.7%
35	神奈川	13,342	14,790	-9.8%
36	京 都	3,854	4,273	-9.8%
37	兵 庫	8,348	9,323	-10.5%
38	石 川	1,742	1,946	-10.5%
39	長 野	3,017	3,375	-10.6%
40	佐 賀	1,421	1,593	-10.8%
41	山 形	1,411	1,585	-11.0%
42	千 葉	8,843	9,940	-11.0%
43	福 島	2,646	2,981	-11.2%
44	青 森	1,590	1,797	-11.5%
45	埼 玉	10,491	11,904	-11.9%
46	秋 田	1,063	1,208	-12.0%
47	東 京	20,860	24,280	-14.1%

出生数の増減率（都道府県別ランキング）

順位	都道府県	2020年度	2019年度	増減率
	全 国	853,214	895,539	-4.7%
1	沖 縄	15,380	15,486	-0.7%
2	山 梨	5,432	5,477	-0.8%
3	徳 島	4,725	4,801	-1.6%
4	島 根	4,756	4,857	-2.1%
5	熊 本	13,771	14,107	-2.4%
6	岡 山	13,855	14,219	-2.6%
7	大 分	7,881	8,122	-3.0%
8	新 潟	13,703	14,144	-3.1%
9	和 歌 山	6,016	6,214	-3.2%
10	福 井	5,498	5,683	-3.3%
11	大 阪	61,866	64,176	-3.6%
12	群 馬	12,330	12,792	-3.6%
13	滋 賀	10,649	11,071	-3.8%
14	愛 知	56,592	58,917	-3.9%
15	石 川	7,846	8,174	-4.0%
16	千 葉	39,926	41,666	-4.2%
17	鹿 児 島	12,297	12,840	-4.2%
18	茨 城	17,707	18,493	-4.3%
19	福 岡	39,155	40,908	-4.3%
20	静 岡	23,533	24,609	-4.4%
21	福 島	11,627	12,169	-4.5%
22	広 島	19,848	20,791	-4.5%
23	岩 手	6,961	7,296	-4.6%
24	埼 玉	47,410	49,735	-4.7%
25	京 都	16,836	17,683	-4.8%
26	三 重	11,838	12,448	-4.9%
27	宮 城	14,513	15,266	-4.9%
28	富 山	6,585	6,929	-5.0%
29	愛 媛	8,602	9,082	-5.3%
30	栃 木	12,260	12,953	-5.4%
31	神 奈 川	59,712	63,218	-5.5%
32	兵 庫	37,289	39,489	-5.6%
33	長 崎	9,774	10,364	-5.7%
34	青 森	7,113	7,544	-5.7%
35	東 京	96,753	102,735	-5.8%
36	長 野	13,465	14,303	-5.9%
37	岐 阜	12,818	13,638	-6.0%
38	佐 賀	6,217	6,623	-6.1%
39	鳥 取	4,032	4,296	-6.1%
40	香 川	6,414	6,839	-6.2%
41	宮 崎	8,121	8,679	-6.4%
42	北 海 道	29,971	32,050	-6.5%
43	高 知	4,223	4,517	-6.5%
44	山 形	6,450	6,912	-6.7%
45	奈 良	8,046	8,633	-6.8%
46	秋 田	4,786	5,155	-7.2%
47	山 口	8,632	9,436	-8.5%

順位	都道府県	2019年度	2018年度	増減率
	全 国	895,539	935,375	-4.3%
1	東 京	102,735	104,965	-2.1%
2	大 阪	64,176	65,695	-2.3%
3	鳥 取	4,296	4,398	-2.3%
4	山 口	9,436	9,675	-2.5%
5	神 奈 川	63,218	64,967	-2.7%
6	兵 庫	39,489	40,604	-2.7%
7	和 歌 山	6,214	6,421	-3.2%
8	沖 縄	15,486	16,008	-3.3%
9	福 岡	40,908	42,384	-3.5%
10	埼 玉	49,735	51,663	-3.7%
11	京 都	17,683	18,369	-3.7%
12	富 山	6,929	7,202	-3.8%
13	長 野	14,303	14,917	-4.1%
14	千 葉	41,666	43,460	-4.1%
15	広 島	20,791	21,698	-4.2%
16	北 海 道	32,050	33,457	-4.2%
17	岡 山	14,219	14,856	-4.3%
18	佐 賀	6,623	6,920	-4.3%
19	島 根	4,857	5,075	-4.3%
20	愛 知	58,917	61,583	-4.3%
21	宮 崎	8,679	9,077	-4.4%
22	高 知	4,517	4,729	-4.5%
23	香 川	6,839	7,161	-4.5%
24	山 梨	5,477	5,736	-4.5%
25	石 川	8,174	8,597	-4.9%
26	長 崎	10,364	10,940	-5.3%
27	滋 賀	11,071	11,687	-5.3%
28	山 形	6,912	7,317	-5.5%
29	大 分	8,122	8,599	-5.5%
30	福 井	5,683	6,038	-5.9%
31	鹿 児 島	12,840	13,644	-5.9%
32	宮 城	15,266	16,237	-6.0%
33	秋 田	5,155	5,485	-6.0%
34	茨 城	18,493	19,716	-6.2%
35	静 岡	24,609	26,291	-6.4%
36	新 潟	14,144	15,117	-6.4%
37	徳 島	4,801	5,145	-6.7%
38	群 馬	12,792	13,736	-6.9%
39	岐 阜	13,638	14,653	-6.9%
40	栃 木	12,953	13,926	-7.0%
41	岩 手	7,296	7,866	-7.2%
42	奈 良	8,633	9,312	-7.3%
43	福 島	12,169	13,134	-7.3%
44	三 重	12,448	13,446	-7.4%
45	熊 本	14,107	15,300	-7.8%
46	愛 媛	9,082	9,878	-8.1%
47	青 森	7,544	8,291	-9.0%

◆21年1～3月の婚姻数

- ・21年1～3月の全国の婚姻数は146,057組で、前年同期比で9,209組のマイナスとなり、5.9%の減少となった。
- ・都道府県別にみると、神奈川県が89.3%減と最も減少し、愛知県83.6%減、大阪府83.5%減、広島県73.7%減、茨城県70.4%減と続いている。
- ・滋賀県は3,405組で前年同期比113.7%増と大きく増加しており、増減率は全国10位となっている。

2021年1～3月の婚姻数
(都道府県別ランキング)

順位	都道府県	2021年	2020年	増減率
	全 国	146,057	155,266	-5.9%
1	岩 手	7,798	1,096	611.5%
2	山 形	6,559	971	575.5%
3	富 山	6,655	1,000	565.5%
4	長 野	11,469	2,201	421.1%
5	北海道	20,109	6,004	234.9%
6	京 都	9,612	3,143	205.8%
7	山 口	3,984	1,387	187.2%
8	高 知	1,835	699	162.5%
9	秋 田	1,774	731	142.7%
10	滋 賀	3,405	1,593	113.7%
11	宮 崎	2,258	1,197	88.6%
12	徳 島	1,413	757	86.7%
13	福 井	1,432	792	80.8%
14	愛 媛	2,057	1,406	46.3%
15	山 梨	1,341	943	42.2%
16	島 根	962	703	36.8%
17	新 潟	2,858	2,116	35.1%
18	鳥 取	749	559	34.0%
19	三 重	2,509	2,013	24.6%
20	香 川	1,156	1,096	5.5%
21	佐 賀	936	893	4.8%
22	和歌山	1,074	1,033	4.0%
23	栃 木	2,139	2,086	2.5%
24	鹿 児 島	1,901	1,861	2.1%
25	長 崎	1,379	1,401	-1.6%
26	奈 良	1,286	1,338	-3.9%
27	岐 阜	1,963	2,113	-7.1%
28	兵 庫	5,588	6,512	-14.2%
29	岡 山	1,952	2,283	-14.5%
30	埼 玉	6,199	8,223	-24.6%
31	石 川	812	1,260	-35.6%
32	青 森	714	1,153	-38.1%
33	群 馬	1,239	2,057	-39.8%
34	静 岡	2,288	4,166	-45.1%
35	福 島	975	1,814	-46.3%
36	東 京	10,856	24,080	-54.9%
37	大 分	576	1,304	-55.8%
38	千 葉	2,998	7,139	-58.0%
39	宮 城	1,052	2,564	-59.0%
40	熊 本	676	2,066	-67.3%
41	福 岡	2,085	6,864	-69.6%
42	沖 縄	757	2,511	-69.9%
43	茨 城	910	3,071	-70.4%
44	広 島	892	3,395	-73.7%
45	大 阪	1,971	11,971	-83.5%
46	愛 知	1,676	10,232	-83.6%
47	神 奈 川	1,228	11,469	-89.3%

◆20年度の婚姻数

- 20年度の婚姻数をみると、全国では528,374組で前年度と比べ101,113組減り、減少率は16.1%となった。19年度の7.1%増から一転し、大きく減少した。
- 都道府県別にみると、東京都が19年度の3位（前年度比+10.2%）から47位（同-21.9%）と最下位となったのをはじめ、沖縄県が28位（同+5.7%）から46位（同-19.5%）、岐阜県が8位（同+7.7%）から44位（同-17.7%）、神奈川県が25位（同+5.9%）から39位（同-16.4%）、千葉県が10位（+7.6%）から38位（-16.3%）など、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言が発出された地域を中心に順位が大幅に低下した。
- 滋賀県は5,872組で同9.8%減となったものの、減少率は全国2番目の低さであった。

婚姻数の増減率（都道府県別ランキング）

順位	都道府県	2020年度	2019年度	増減率
	全 国	528,374	629,487	-16.1%
1	高 知	2,554	2,746	-7.0%
2	滋 賀	5,872	6,508	-9.8%
3	佐 賀	3,152	3,504	-10.0%
4	香 川	3,907	4,376	-10.7%
5	福 井	3,062	3,452	-11.3%
6	徳 島	2,634	2,984	-11.7%
7	愛 媛	5,022	5,692	-11.8%
8	広 島	11,912	13,515	-11.9%
9	長 崎	5,000	5,697	-12.2%
10	宮 崎	4,255	4,855	-12.4%
11	島 根	2,493	2,855	-12.7%
12	山 口	4,922	5,675	-13.3%
13	奈 良	4,674	5,390	-13.3%
14	岡 山	7,941	9,173	-13.4%
15	熊 本	7,025	8,124	-13.5%
16	福 島	6,652	7,720	-13.8%
17	大 分	4,461	5,189	-14.0%
18	富 山	3,748	4,361	-14.1%
19	宮 城	9,118	10,624	-14.2%
20	和 歌 山	3,446	4,016	-14.2%
21	石 川	4,488	5,248	-14.5%
22	山 形	3,579	4,188	-14.5%
23	鹿 児 島	6,327	7,423	-14.8%
24	岩 手	3,948	4,633	-14.8%
25	三 重	6,957	8,172	-14.9%
26	静 岡	13,919	16,350	-14.9%
27	北 海 道	20,947	24,628	-14.9%
28	大 阪	41,490	48,804	-15.0%
29	栃 木	7,375	8,680	-15.0%
30	長 野	7,988	9,403	-15.0%
31	愛 知	34,997	41,241	-15.1%
32	埼 玉	28,175	33,210	-15.2%
33	鳥 取	2,098	2,475	-15.2%
34	福 岡	23,151	27,342	-15.3%
35	兵 庫	22,367	26,468	-15.5%
36	京 都	10,840	12,859	-15.7%
37	山 梨	3,184	3,785	-15.9%
38	千 葉	24,058	28,726	-16.3%
39	神 奈 川	38,758	46,376	-16.4%
40	茨 城	10,355	12,433	-16.7%
41	群 馬	7,084	8,555	-17.2%
42	青 森	3,965	4,804	-17.5%
43	秋 田	2,726	3,310	-17.6%
44	岐 阜	7,063	8,587	-17.7%
45	新 潟	7,481	9,151	-18.2%
46	沖 縄	8,138	10,107	-19.5%
47	東 京	75,066	96,073	-21.9%

順位	都道府県	2019年度	2018年度	増減率
	全 国	629,487	587,923	7.1%
1	岡 山	9,173	8,287	10.7%
2	秋 田	3,310	2,992	10.6%
3	東 京	96,073	87,163	10.2%
4	三 重	8,172	7,468	9.4%
5	大 阪	48,804	44,624	9.4%
6	鳥 取	2,475	2,275	8.8%
7	大 分	5,189	4,803	8.0%
8	岐 阜	8,587	7,974	7.7%
9	福 井	3,452	3,206	7.7%
10	千 葉	28,726	26,709	7.6%
11	北 海 道	24,628	22,949	7.3%
12	福 岡	27,342	25,488	7.3%
13	栃 木	8,680	8,099	7.2%
14	広 島	13,515	12,621	7.1%
15	愛 知	41,241	38,550	7.0%
16	兵 庫	26,468	24,754	6.9%
17	埼 玉	33,210	31,157	6.6%
18	滋 賀	6,508	6,116	6.4%
19	新 潟	9,151	8,606	6.3%
20	鹿 児 島	7,423	6,981	6.3%
21	山 梨	3,785	3,561	6.3%
22	石 川	5,248	4,950	6.0%
23	群 馬	8,555	8,070	6.0%
24	徳 島	2,984	2,816	6.0%
25	神 奈 川	46,376	43,795	5.9%
26	京 都	12,859	12,158	5.8%
27	宮 崎	4,855	4,591	5.8%
28	沖 縄	10,107	9,565	5.7%
29	愛 媛	5,692	5,387	5.7%
30	茨 城	12,433	11,800	5.4%
31	長 野	9,403	8,947	5.1%
32	奈 良	5,390	5,137	4.9%
33	福 島	7,720	7,358	4.9%
34	香 川	4,376	4,172	4.9%
35	熊 本	8,124	7,754	4.8%
36	和 歌 山	4,016	3,838	4.6%
37	富 山	4,361	4,178	4.4%
38	岩 手	4,633	4,442	4.3%
39	青 森	4,804	4,613	4.1%
40	島 根	2,855	2,753	3.7%
41	長 崎	5,697	5,495	3.7%
42	山 口	5,675	5,480	3.6%
43	佐 賀	3,504	3,385	3.5%
44	静 岡	16,350	15,829	3.3%
45	山 形	4,188	4,057	3.2%
46	宮 城	10,624	10,293	3.2%
47	高 知	2,746	2,677	2.6%

【「令和2(2020)年労働力調査年報」より】 ー滋賀県の労働力人口は、5年ぶりに減少ー

- ◆総務省が発表した令和2年労働力調査年報によると、滋賀県の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は20年平均で780千人と、前年に比べ3千人の減少（5年ぶりの減少）となった。前年からの増減率では、0.4%減と全国33位。なお、全国では20年平均で6,868万人と、前年に比べ18万人減少（8年ぶりの減少）した。
- ◆滋賀県の就業者数は、20年平均で761千人と前年より7千人減少（4年ぶりの減少）となった。前年からの増減率では、0.91%減。全国では20年平均で6,676万人と、前年に比べ48万人減少（8年ぶりの減少）した。
- ◆滋賀県の完全失業者数は、20年平均で19千人と前年より4千人増加（2年ぶり増加）した。前年からの増減率では、26.7%増と大幅に増加した。なお、全国では20年平均で191万人と、前年に比べ29万人の増加（11年ぶりの増加）となった。
- ◆以上の結果、滋賀県の完全失業率は20年平均で2.4%となり、前年に比べて0.5%上昇（2年ぶりの上昇）した。全国では20年平均で2.8%と、前年に比べ0.4%上昇（11年ぶりの上昇）した。

労働力人口（年平均、都道府県別）

順位	都道府県	2020年 (千人)	2019年 (千人)	前年比 (%)
1	佐賀	447	432	3.5
2	東京	8,362	8,254	1.3
3	大阪	4,765	4,718	1.0
4	沖縄	753	746	0.9
5	愛知	4,254	4,227	0.6
6	千葉	3,443	3,422	0.6
7	奈良	674	670	0.6
8	福岡	2,670	2,660	0.4
9	鹿児島	821	818	0.4
10	宮崎	565	563	0.4
11	埼玉	4,089	4,077	0.3
12	京都	1,403	1,400	0.2
13	熊本	938	936	0.2
14	広島	1,478	1,475	0.2
15	宮城	1,257	1,255	0.2
16	兵庫	2,811	2,808	0.1
17	岐阜	1,146	1,145	0.1
18	青森	667	667	0.0
19	群馬	1,043	1,043	0.0
20	富山	570	570	0.0
21	鳥取	305	305	0.0
22	香川	499	499	0.0
23	大分	605	605	0.0
24	岡山	973	974	-0.1
25	茨城	1,529	1,531	-0.1
26	神奈川	5,190	5,198	-0.2
27	栃木	1,048	1,050	-0.2
28	福島	996	998	-0.2
29	福井	427	428	-0.2
30	高知	361	362	-0.3
31	愛媛	691	693	-0.3
32	石川	624	626	-0.3
33	滋賀	780	783	-0.4
34	長崎	686	689	-0.4
35	岩手	674	677	-0.4
36	静岡	2,022	2,032	-0.5
37	長野	1,146	1,152	-0.5
38	徳島	361	363	-0.6
39	新潟	1,197	1,205	-0.7
40	北海道	2,703	2,728	-0.9
41	山形	585	594	-1.5
42	山口	695	706	-1.6
43	秋田	496	504	-1.6
44	和歌山	478	487	-1.8
45	三重	979	1,001	-2.2
46	山梨	441	455	-3.1
47	島根	349	365	-4.4

就業者数(年平均、都道府県別)

順位	都道府県	2020年 (千人)	2019年 (千人)	増減率 (%)
1	佐賀	439	424	3.54
2	大阪	4,605	4,579	0.57
3	東京	8,104	8,061	0.53
4	福岡	2,590	2,585	0.19
5	広島	1,442	1,440	0.14
6	沖縄	727	726	0.14
7	熊本	912	911	0.11
8	千葉	3,350	3,349	0.03
9	奈良	656	656	0.00
10	鹿児島	797	797	0.00
11	愛知	4,147	4,149	-0.05
12	群馬	1,019	1,020	-0.10
13	岡山	951	952	-0.11
14	京都	1,366	1,368	-0.15
15	大分	592	593	-0.17
16	岐阜	1,128	1,130	-0.18
17	宮崎	553	554	-0.18
18	茨城	1,492	1,496	-0.27
19	栃木	1,024	1,027	-0.29
20	宮城	1,220	1,224	-0.33
21	兵庫	2,736	2,745	-0.33
22	鳥取	298	299	-0.33
23	富山	559	561	-0.36
24	埼玉	3,968	3,984	-0.40
25	香川	487	489	-0.41
26	青森	647	650	-0.46
27	福井	420	422	-0.47
28	石川	613	616	-0.49
29	福島	972	977	-0.51
30	長野	669	673	-0.59
31	長野	1,121	1,129	-0.71
32	愛媛	677	682	-0.73
33	徳島	354	357	-0.84
34	高知	352	355	-0.85
35	静岡	1,974	1,992	-0.90
36	神奈川	5,042	5,088	-0.90
37	岩手	657	663	-0.90
38	滋賀	761	768	-0.91
39	新潟	1,170	1,181	-0.93
40	北海道	2,623	2,658	-1.32
41	山口	682	693	-1.59
42	秋田	481	490	-1.84
43	山形	573	584	-1.88
44	和歌山	467	479	-2.51
45	三重	962	989	-2.73
46	山梨	433	446	-2.91
47	島根	344	359	-4.18

完全失業者数(年平均、都道府県別)

順位	都道府県	2020年 (千人)	2019年 (千人)	前年比 (%)
1	島根	5	6	-16.7
2	山梨	8	9	-11.1
3	鳥取	7	7	0.0
4	岡山	22	22	0.0
5	山口	13	13	0.0
6	大分	12	12	0.0
7	茨城	37	36	2.8
8	広島	36	35	2.9
9	栃木	24	23	4.3
10	群馬	24	23	4.3
11	長野	24	23	4.3
12	秋田	15	14	7.1
13	福岡	81	75	8.0
14	熊本	26	24	8.3
15	鹿児島	23	21	9.5
16	富山	11	10	10.0
17	石川	11	10	10.0
18	香川	11	10	10.0
19	新潟	28	25	12.0
20	京都	37	33	12.1
21	佐賀	9	8	12.5
22	長崎	17	15	13.3
23	北海道	80	70	14.3
24	岩手	16	14	14.3
25	福島	24	21	14.3
26	徳島	8	7	14.3
27	宮城	37	32	15.6
28	大阪	160	138	15.9
29	福井	7	6	16.7
30	愛媛	14	12	16.7
31	青森	20	17	17.6
32	兵庫	75	63	19.0
33	岐阜	18	15	20.0
34	静岡	48	40	20.0
35	沖縄	25	20	25.0
36	滋賀	19	15	26.7
37	高知	9	7	28.6
38	千葉	94	73	28.8
39	山形	13	10	30.0
40	埼玉	121	93	30.1
41	宮崎	12	9	33.3
42	東京	258	193	33.7
43	神奈川	148	110	34.5
44	愛知	107	79	35.4
45	和歌山	11	8	37.5
46	奈良	18	13	38.5
47	三重	17	12	41.7

完全失業率(年平均、都道府県別)

順位	都道府県	2019年	2020年	前年差
	全国	2.4	2.8	0.4
1	島根	1.6	1.4	-0.2
1	山梨	2.0	1.8	-0.2
3	茨城	2.4	2.4	0.0
3	鳥取	2.3	2.3	0.0
3	岡山	2.3	2.3	0.0
3	広島	2.4	2.4	0.0
3	大分	2.0	2.0	0.0
8	栃木	2.2	2.3	0.1
8	群馬	2.2	2.3	0.1
8	富山	1.8	1.9	0.1
8	山口	1.8	1.9	0.1
8	長野	2.0	2.1	0.1
8	佐賀	1.9	2.0	0.1
14	新潟	2.1	2.3	0.2
14	熊本	2.6	2.8	0.2
14	鹿児島	2.6	2.8	0.2
14	石川	1.6	1.8	0.2
14	秋田	2.8	3.0	0.2
14	福井	1.4	1.6	0.2
14	京都	2.4	2.6	0.2
14	香川	2.0	2.2	0.2
14	福岡	2.8	3.0	0.2
23	岩手	2.1	2.4	0.3
23	福島	2.1	2.4	0.3
23	長崎	2.2	2.5	0.3
23	岐阜	1.3	1.6	0.3
23	愛媛	1.7	2.0	0.3
23	徳島	1.9	2.2	0.3
29	北海道	2.6	3.0	0.4
29	宮城	2.5	2.9	0.4
29	静岡	2.0	2.4	0.4
29	青森	2.5	3.0	0.5
29	三重	1.2	1.7	0.5
29	滋賀	1.9	2.4	0.5
29	大阪	2.9	3.4	0.5
29	兵庫	2.2	2.7	0.5
29	宮崎	1.6	2.1	0.5
29	山形	1.7	2.2	0.5
39	沖縄	2.7	3.3	0.6
39	千葉	2.1	2.7	0.6
39	愛知	1.9	2.5	0.6
39	高知	1.9	2.5	0.6
43	和歌山	1.6	2.3	0.7
43	埼玉	2.3	3.0	0.7
45	神奈川	2.1	2.9	0.8
45	東京	2.3	3.1	0.8
45	奈良	1.9	2.7	0.8

《ご参考①：国内景気の動向》（2021年5月26日：内閣府）

月例経済報告

令和3年5月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。

新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目標に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	4 月 月 例	5 月 月 例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。 新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目標に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	4 月 月 例	5 月 月 例
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	増加テンポが緩やかになっている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	黒字となっている
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	厳しさは残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2021 年 6 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。もっとも、足もとでは緊急事態宣言のもとで、個人消費を中心に下押し圧力が強い状態が続いている。

個人消費をみると、緊急事態宣言のもとで、サービス消費を中心に持ち直し基調が一服している。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和3年4月28日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項 目	前回 (令和3年1月判断)	今回 (令和3年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械や輸送用機械を中心に上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和3年1月判断)	今回 (令和3年4月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	回復しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2021.6.4：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和3年3月)	今回 (令和3年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上